

矢祭町 人口ビジョン 【改訂版】



令和2年12月
福島県矢祭町

目 次

～はじめに～	1
I 国及び県の動向	2
1. 国の人口の推移と特徴	2
2. 国の「長期ビジョン」	3
3. 「福島県人口ビジョン」	3
II 矢祭町の人口動向の現状と見通し	4
1. 現状分析	4
(1) 人口動向	5
(2) 世帯数の推移	8
(3) 自然動態・社会動態	9
(4) 就業者の状況	14
(5) 通勤・通学の状況	18
2. 将来推計の検証	19
(1) 2018年の社人研推計の確認	19
(2) 2020年の戦略人口の達成状況の検証	19
3. 将来人口の検討	20
(1) 趨勢人口と戦略人口	20
(2) 推計の設定の考え方	21
III 人口の将来展望	23
1. 趨勢人口の推計結果	23
2. 戦略人口の推計結果	24
3. 戦略人口の実現に向けて	25
4. 矢祭町の将来展望	27

～はじめに～

社会的な少子高齢化等の影響により、我が国の人口は2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所（以降、社人研）の2017年の推計によれば、今後は2060年に9,300万人程度、2100年には5,300万人程度にまで減少することが想定されています。こうした国全体の人口減少に加え、雇用の場の不足や地域間経済格差の拡大等に伴う、主に若い世代を中心とした人口の東京圏への一極集中が加速しており、地方の自治体においては、その存続すら危ぶまれているところです。

こうした事態に対応するため、国は2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」（2014年法律第136号）を施行、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、長期ビジョン）及び、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2060年に1億人程度の人口を維持するという中長期的な展望を示しました。

福島県においては、1998年の約214万人をピークに、2005年以降は毎年1万人を超える人口の減少が続いてきました。さらに、2011年には東日本大震災・原子力災害の影響により約4万人の大幅な人口減少があったこと等から、2019年の総人口は約184万人となっています。

こうした状況を踏まえ、県は2014年12月に「地域創生・人口減少対策本部会議」及び「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」を設置し、地域創生の策定とその実現に向けた取り組みを進めています。

本町においては、1960年以降一貫して人口減少が続いてきました。そうした中で、国や県の地方創生の動きを踏まえ、今後町が目指すべき将来の人口に関する方向性を示すとともに、本町における人口に関する町民の認識の共有化を図るため、2015年に『矢祭町人口ビジョン』（以降、人口ビジョン）を策定しました。また併せて、人口減少抑制に関する具体的な取り組みを示す『矢祭町総合戦略（以降、総合戦略）』を策定し、人口ビジョンにおいて目標とする人口（＝戦略人口）の達成に向けて様々な取り組みを進めてきたところです。

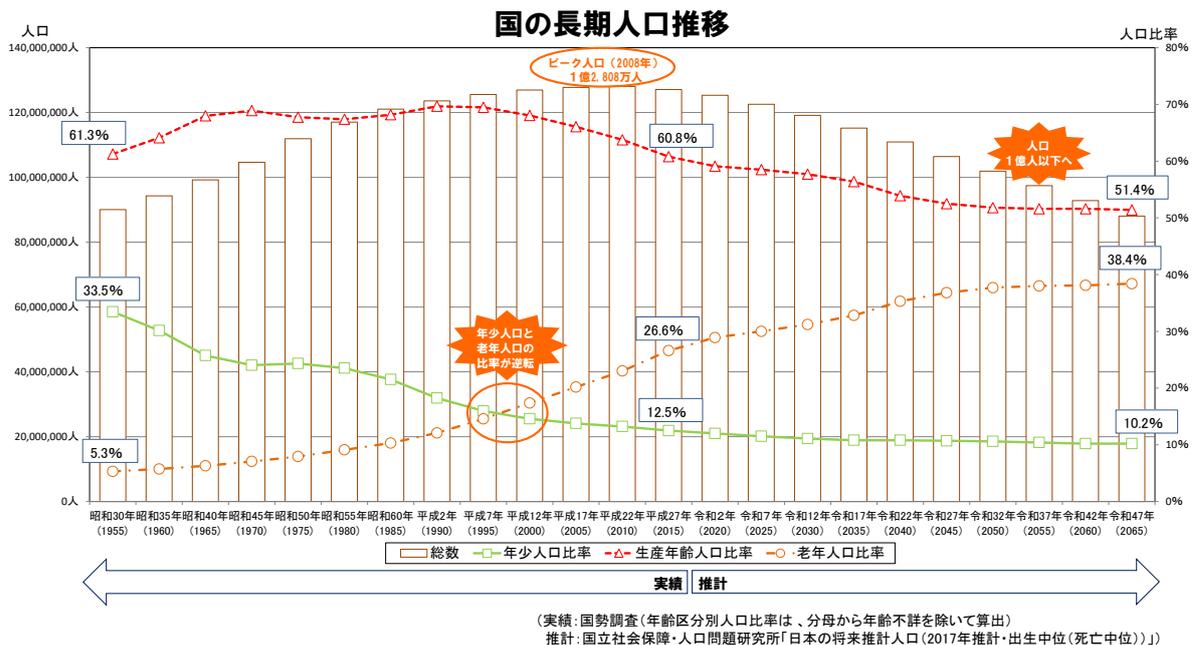
こうした中で、2019年には、現在の全国的な人口動向等を踏まえ、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンの見直しがされました。

本町においても、2020年に策定する「第6次矢祭町総合計画」や国・県の長期的な人口の見直し、また現在の本町の人口の動向を踏まえ、人口ビジョンを改定することとします。

I 国及び県の動向

1. 国の人口の推移と特徴

我が国の人口は、2008 年をピークに減少に転じており、2065 年には 8,808 万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期の 1955 年の人口規模と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が小さく、老年人口（65 歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転していることがわかります。



なお、現在の国内の人口動向と、関連する主な要素の特徴は以下のとおりです。

○人口の減少

- ・2018年の総人口「1億2,644万3千人」※2008年（ピーク人口）から150万人程度減少

○全国的な低出生率の継続

- ・2019年の合計特殊出生率「1.36」（2000年と同じ水準）

○晩婚化の進行

- ・1955年の平均初婚年齢「夫26.6歳，妻23.8歳」
→2017年の平均初婚年齢「夫31.1歳，妻29.4歳」

○人口の東京一極集中

- ・2018年の東京圏の転入超過「13万6千人」、若年層（15～29歳）「12万6千人」
※23年連続の東京圏転入超過

○高齢化の進行

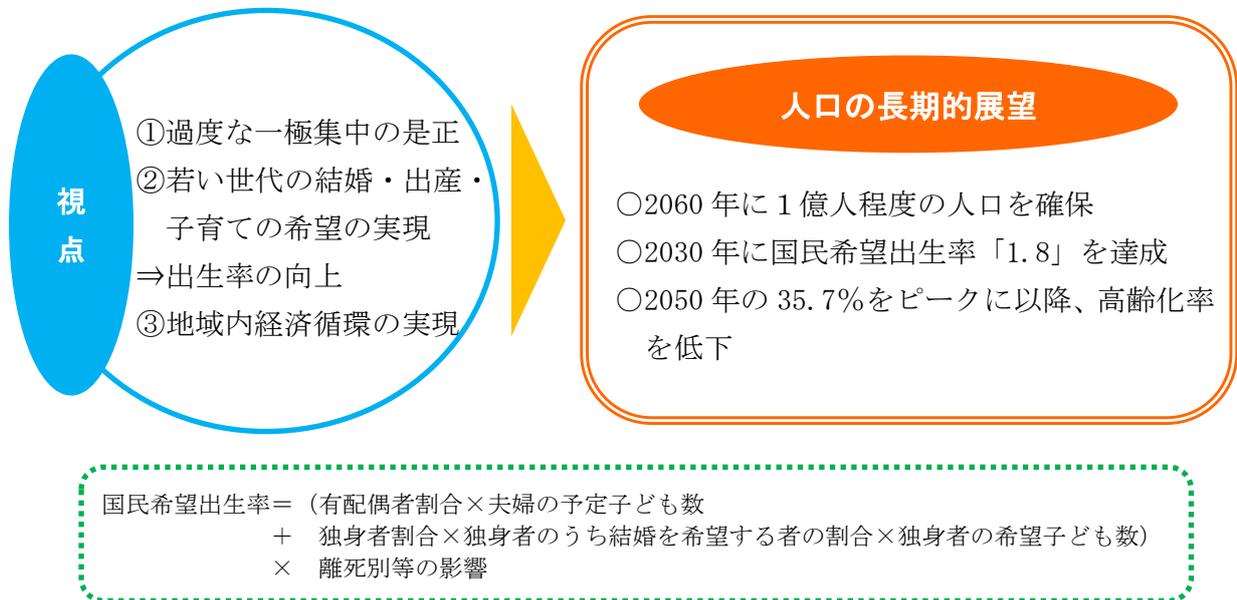
- ・2018年の65歳以上人口「3,557万8千人」
※高齢化率28.1%（過去最高）

総務省：人口推計（平成30年10月1日）結果の概要，人口動態統計，人口移動報告より

※「合計特殊出生率」は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する

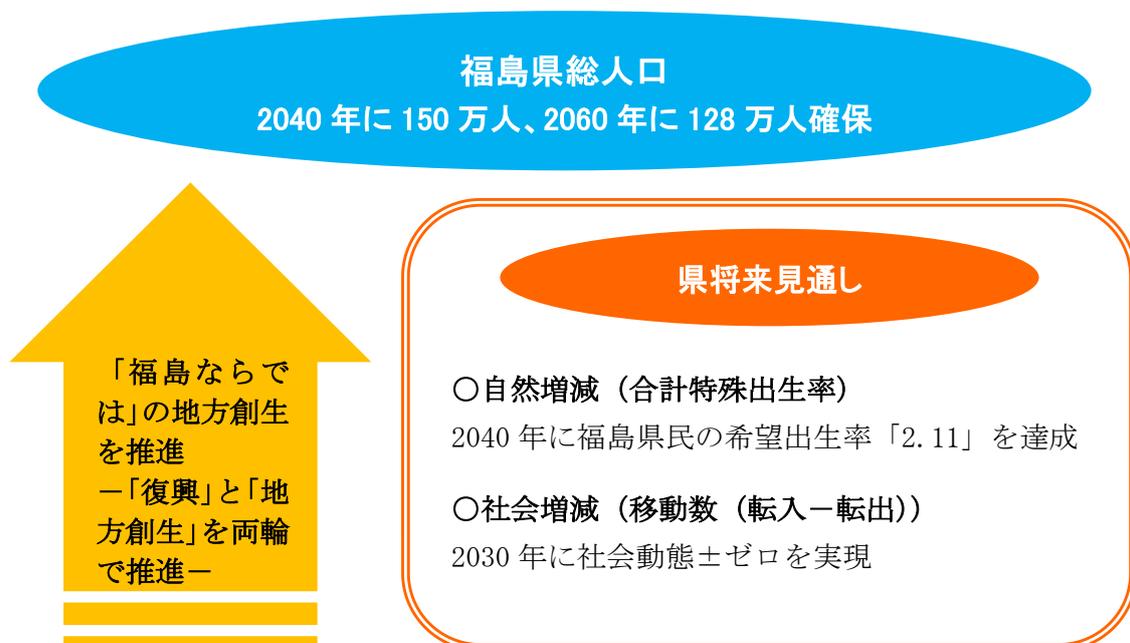
2. 国の「長期ビジョン」

2019年度に改訂された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要は次のとおりです。



3. 「福島県人口ビジョン」

2019年度に更新された「福島県人口ビジョン」の人口目標は次のとおりです。

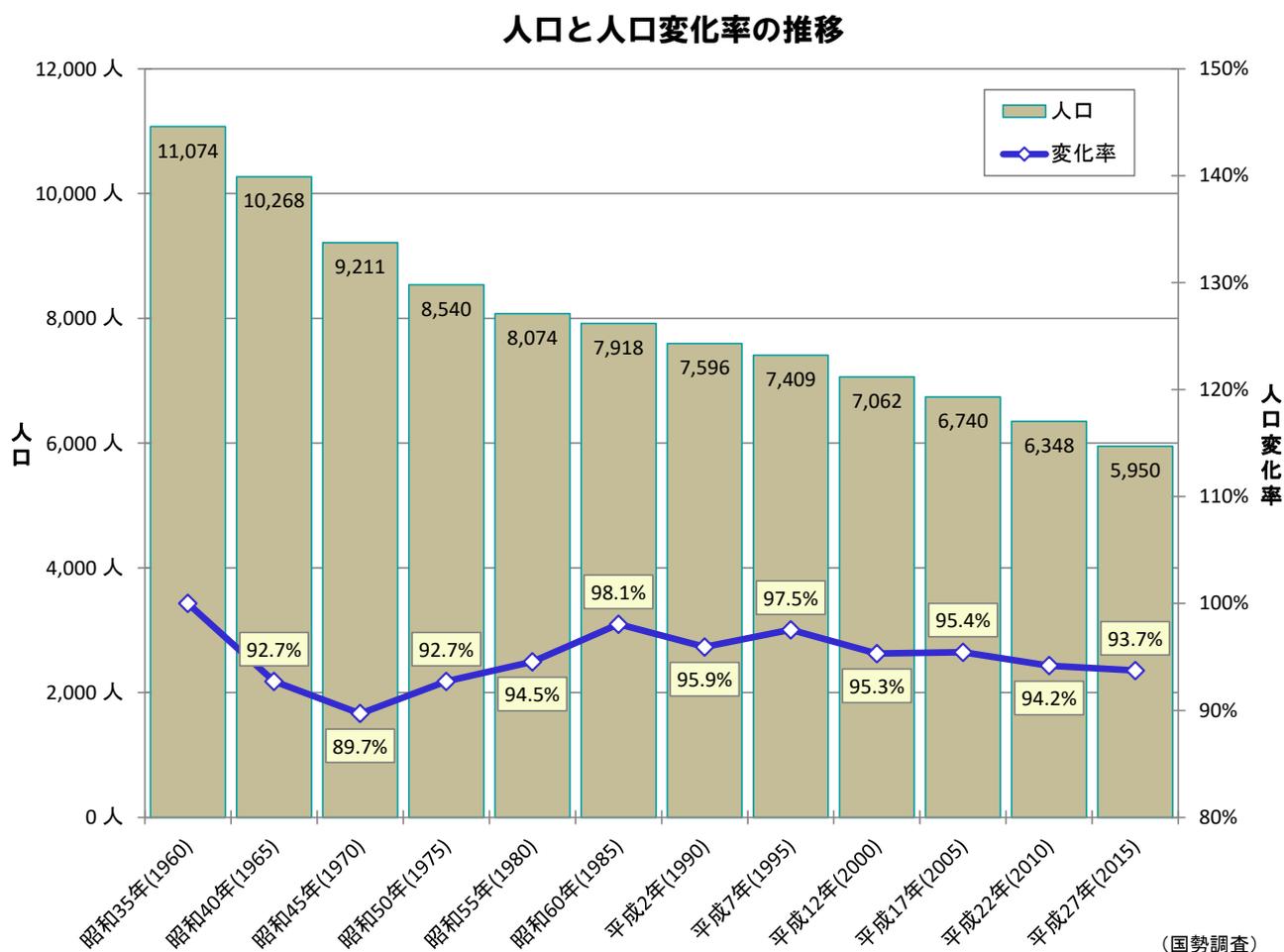


Ⅱ 矢祭町の人口動向の現状と見通し

1. 現状分析

[総人口の推移]

- 矢祭町の人口について2015年までの過去55年間の動きをみると、1960年の11,074人から一貫して減少傾向にあり、2015年には5,950人となっています。
- 1975年までは特に人口が大きく減少していますが、これは我が国の高度経済成長に伴う首都圏等への人口流出によるものと考えられます。
- 1975年以降は減少傾向が一旦ゆるやかになっていますが、1995年以降は少子高齢化という人口の構造上の問題が顕在化する中で、人口減少が徐々に加速しています。



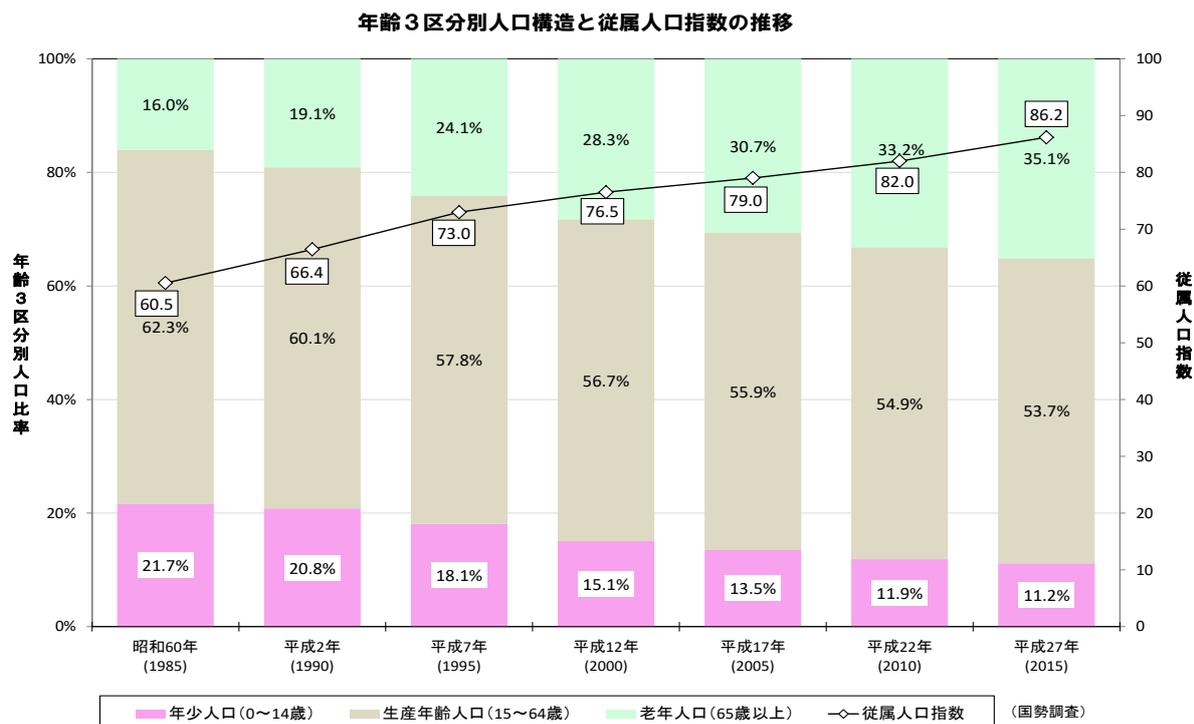
※なお、2011年3月に東日本大震災とそれに伴う福島原子力発電所の事故があり、近年の人口動向については、その影響等も勘案していく必要があります。

(1)人口動向

①年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が1985年の16.0%から2015年には35.1%と30年間で19.1ポイント増加している一方で、年少人口は21.7%から11.2%と10.5ポイント減少しており、少子高齢化が進んでいる状況です。

生産年齢人口100人が、年少人口と老年人口を何人支えているかを示す比率である従属人口指数は、1985年の60.5から増加を続け、2015年には86.2となっています。



区分		昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	
人 口 (人)	年少人口	0~4歳	598	413	338	296	237	212	218
		5~9歳	570	596	409	353	317	238	213
		10~14歳	549	571	594	416	355	305	233
		計	1,717	1,580	1,341	1,065	909	755	664
	生産年齢人口	15~19歳	422	393	471	466	321	283	257
		20~24歳	325	233	220	288	306	196	194
		25~29歳	506	389	292	235	292	303	204
		30~34歳	549	508	378	275	226	281	313
		35~39歳	477	533	504	386	277	241	286
		40~44歳	377	466	556	505	394	266	249
		45~49歳	464	371	483	546	517	388	276
		50~64歳	1,813	1,668	1,379	1,300	1,432	1,530	1,417
	計	4,933	4,561	4,283	4,001	3,765	3,488	3,196	
	老年人口	65~74歳	766	889	1,093	1,085	958	809	851
		75歳以上	502	561	692	911	1,108	1,296	1,239
		計	1,268	1,450	1,785	1,996	2,066	2,105	2,090
年齢不詳		0	5	0	0	0	0	0	
総人口		7,918	7,596	7,409	7,062	6,740	6,348	5,950	
構 成 比	年少人口	0~14歳	21.7%	20.8%	18.1%	15.1%	13.5%	11.9%	11.2%
	生産年齢人口	15~64歳	62.3%	60.1%	57.8%	56.7%	55.9%	54.9%	53.7%
	老年人口	65歳以上	16.0%	19.1%	24.1%	28.3%	30.7%	33.2%	35.1%

(国勢調査)

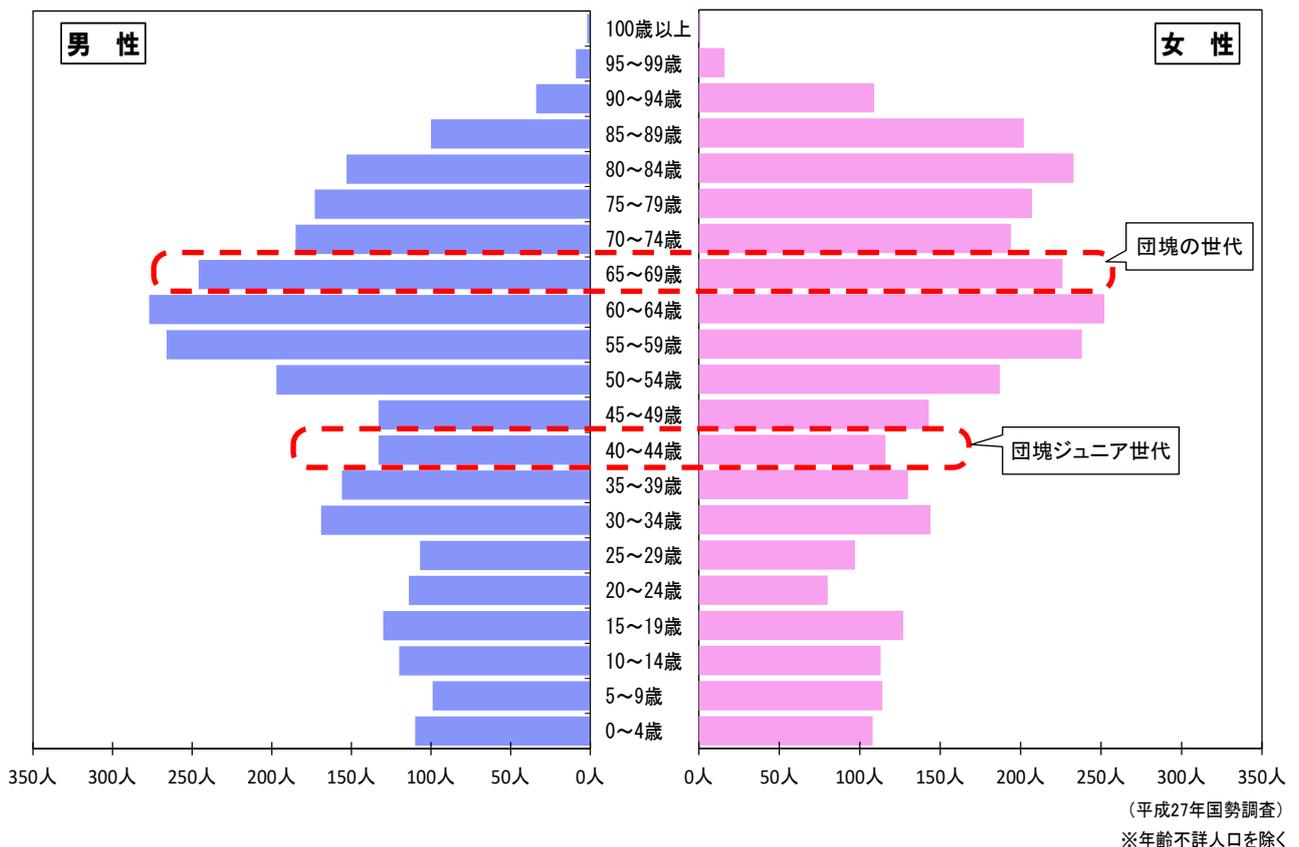
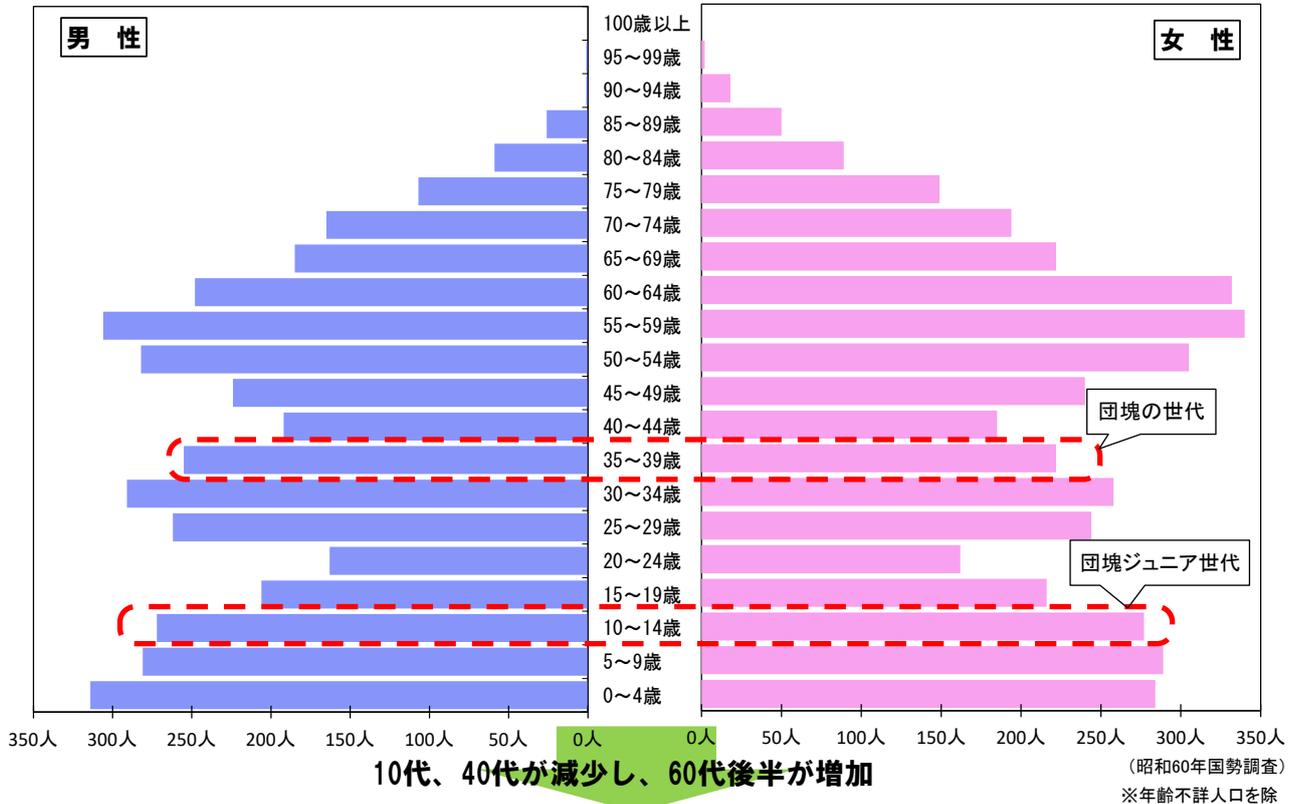
従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

②男女別の人口の変化

1985年は団塊の世代を含む30代及び20代後半、団塊ジュニア世代を含む10代、団塊の世代の親世代を含む50代及び60代前半の各年齢層に膨らみを持つ型となっています。

2015年には、10代と団塊ジュニア世代を含む40代が大きく減少する一方、団塊の世代を含む60代後半が増加、高齢化が一層進み、全体的に“つぼ型”に変化しつつあります。

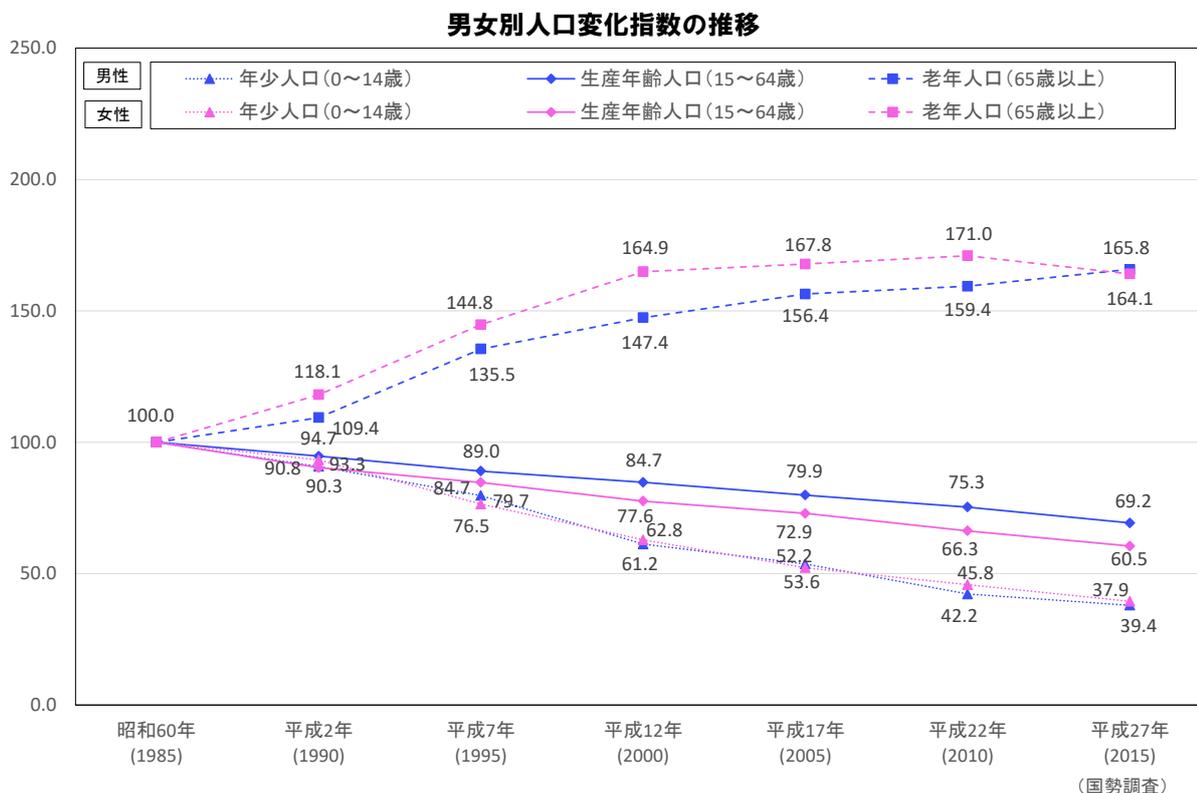
矢祭町の男女別5歳階級別人口構造（1980⇒2015）



1985年の人口を100とした場合の男女別の変化指数について、老年人口の推移をみると、一貫して女性が男性を上回って推移していましたが、2015年には、男性が165.8、女性は164.1と、男性がわずかながら上回っています。

生産年齢人口については、一貫して男性が女性を上回っており、2015年には男性が69.2、女性が60.5となっています。

なお、総数では男性が75.9、女性が74.5となり、女性の減少が上回っている状況です。



区分		昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	
男性	人口 (人)	総数	3,840	3,683	3,590	3,391	3,256	3,062	2,913
		0~14歳	867	787	691	531	465	366	329
		15~64歳	2,429	2,300	2,162	2,058	1,940	1,829	1,682
	65歳以上	544	595	737	802	851	867	902	
	変化指数	総数	100.0	95.9	93.5	88.3	84.8	79.7	75.9
		0~14歳	100.0	90.8	79.7	61.2	53.6	42.2	37.9
15~64歳		100.0	94.7	89.0	84.7	79.9	75.3	69.2	
65歳以上	100.0	109.4	135.5	147.4	156.4	159.4	165.8		
女性	人口 (人)	総数	4,078	3,913	3,819	3,671	3,484	3,286	3,037
		0~14歳	850	793	650	534	444	389	335
		15~64歳	2,504	2,261	2,121	1,943	1,825	1,659	1,514
	65歳以上	724	855	1,048	1,194	1,215	1,238	1,188	
	変化指数	総数	100.0	96.0	93.6	90.0	85.4	80.6	74.5
		0~14歳	100.0	93.3	76.5	62.8	52.2	45.8	39.4
15~64歳		100.0	90.3	84.7	77.6	72.9	66.3	60.5	
65歳以上	100.0	118.1	144.8	164.9	167.8	171.0	164.1		

(国勢調査)

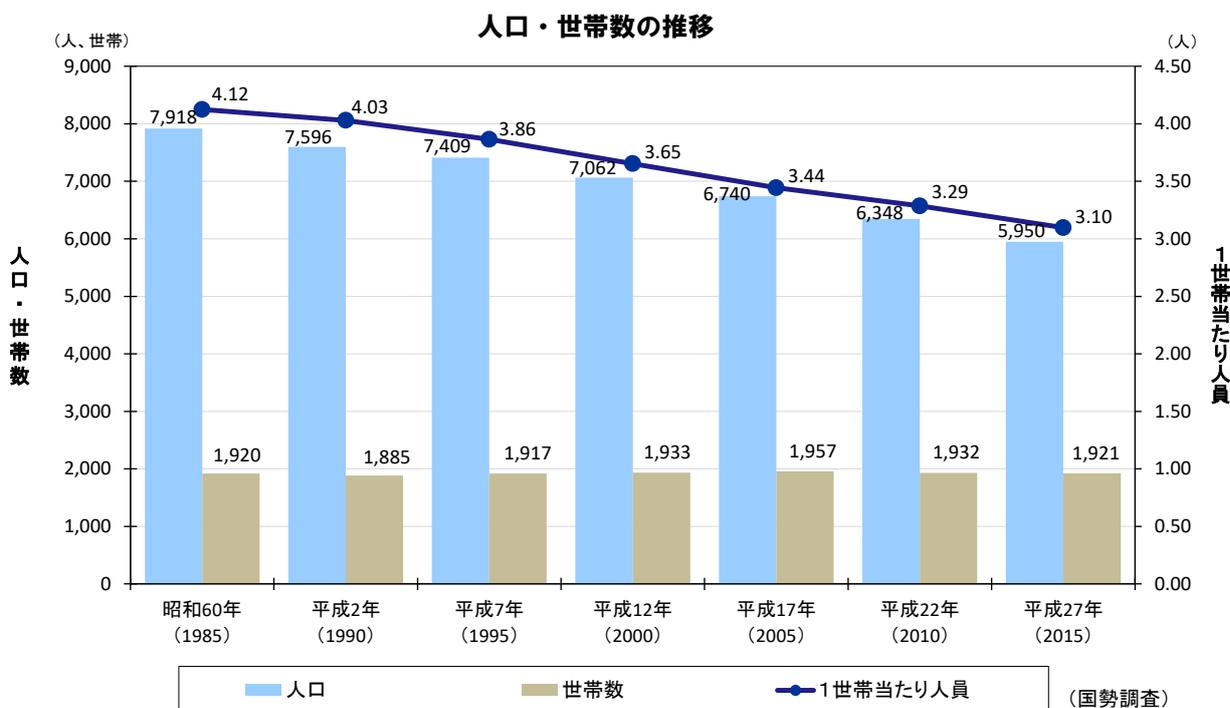
※総数には年齢不詳を含む

(2)世帯数の推移

①年齢3区分別人口の推移

1985年以降の矢祭町の総世帯数の推移をみると、2005年をピークに減少しています。2015年には1,921世帯と、1985年の総世帯数1,920世帯と同程度となっています。

1世帯当たり人員は、1985年の4.12人から一貫して減少しており、2015年には3.10人となっています。



②主な世帯類型別世帯数の推移

主な世帯類型別に世帯数の推移をみると、核家族世帯及び単独世帯は増加傾向で推移しており、2015年には合わせて一般世帯総数の68.2%を占めています。

一方、三世帯世帯は2000年以降は減少を続け、一般世帯総数に占める割合が、2000年の35.6%から2015年には22.7%となっています。

一般世帯総数・主な世帯類型別世帯数の推移

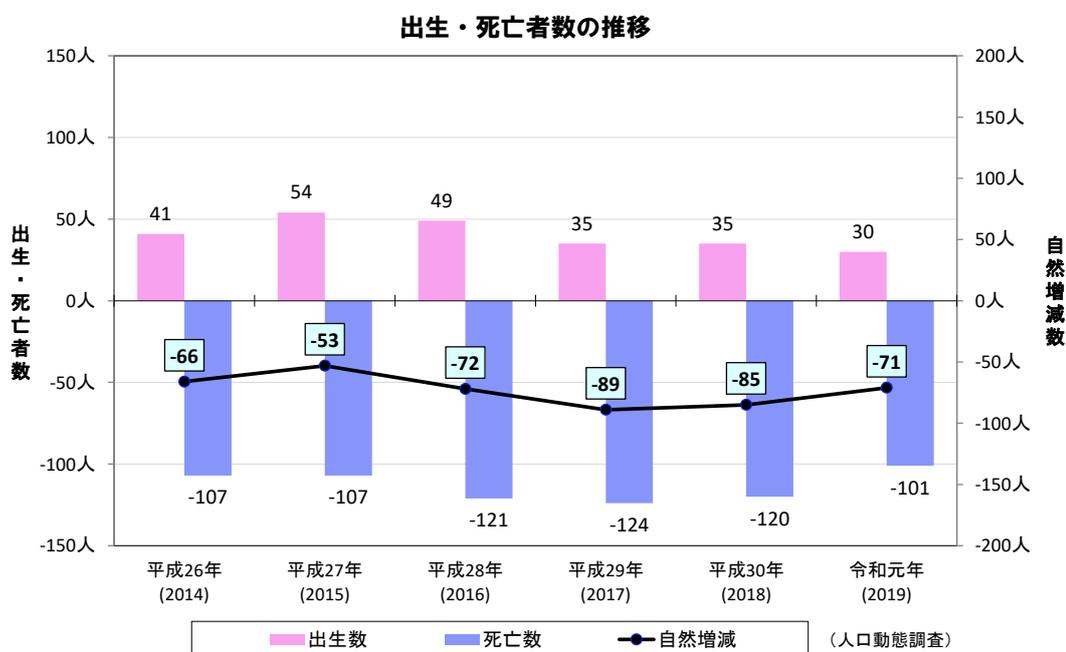
区分		昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
一般世帯総数		1,919	1,884	1,915	1,931	1,955	1,929	1,918
親族世帯	核家族世帯	710	736	785	819	880	917	939
	うち夫婦のみ世帯	230	244	274	305	352	369	387
	核家族以外の世帯	1,016	971	929	870	802	700	606
非親族を含む世帯		1	1	0	0	2	8	4
単独世帯		192	176	201	242	271	304	369
(再掲)三世帯世帯					687	603	516	435
核家族世帯の割合		37.0%	39.1%	41.0%	42.4%	45.0%	47.5%	49.0%
うち夫婦のみ世帯の割合		12.0%	13.0%	14.3%	15.8%	18.0%	19.1%	20.2%
単独世帯の割合		10.0%	9.3%	10.5%	12.5%	13.9%	15.8%	19.2%
三世帯世帯の割合					35.6%	30.8%	26.7%	22.7%

(国勢調査)

(3) 自然動態・社会動態

① 自然動態

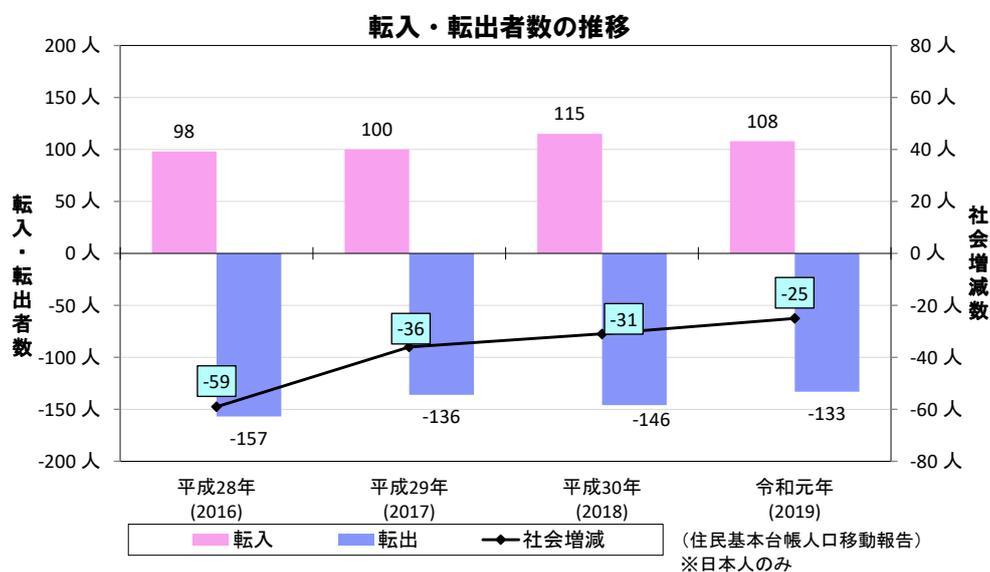
2014～2019年の6年間の出生・死亡者数をみると、出生数・死亡数ともに増減しながら推移していますが、一貫して自然減となっています。



② 社会動態

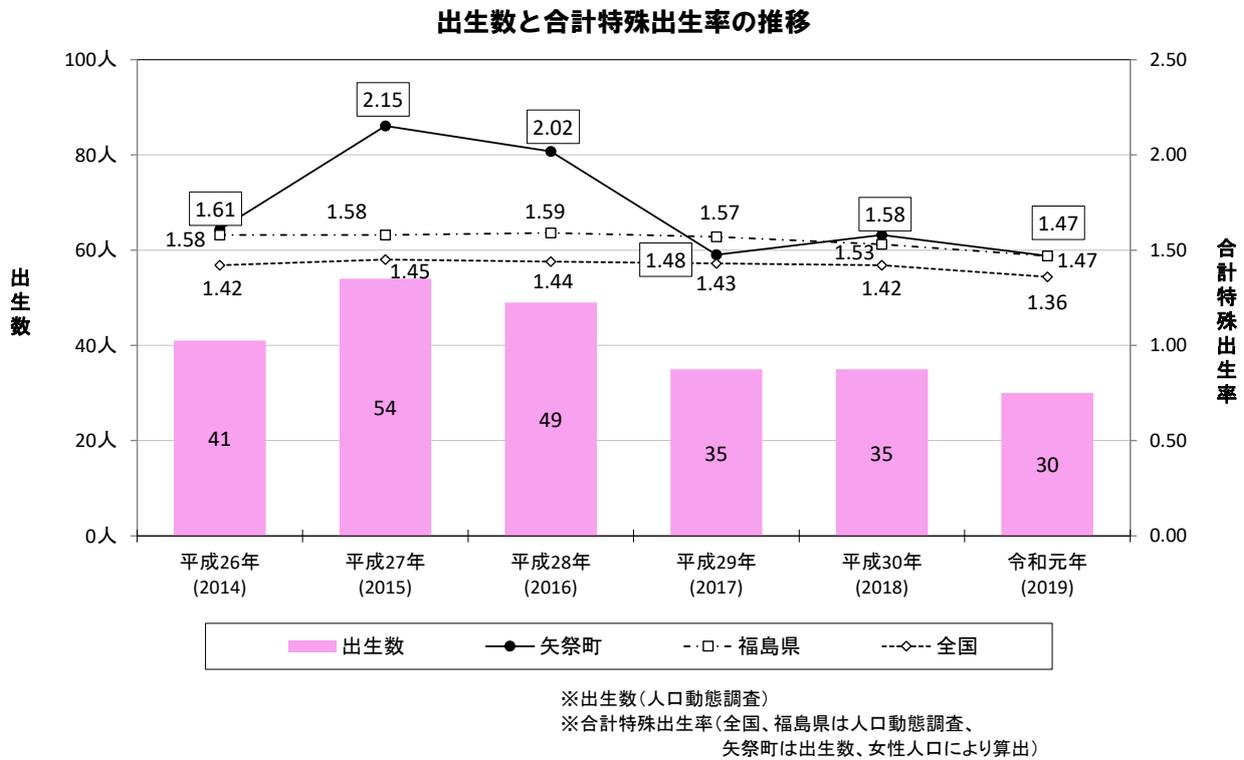
2016年～2019年の4年間の転入・転出者数の推移をみると、一貫して社会減が続いていますが、減少は縮小しています。

転入者数は2018年まで増加していますが、2019年には減少に転じ108人となっています。一方、転出者数は2016年の157人から増減を繰り返しながら減少傾向で推移し、2019年は4年間で最も少ない133人となっています。

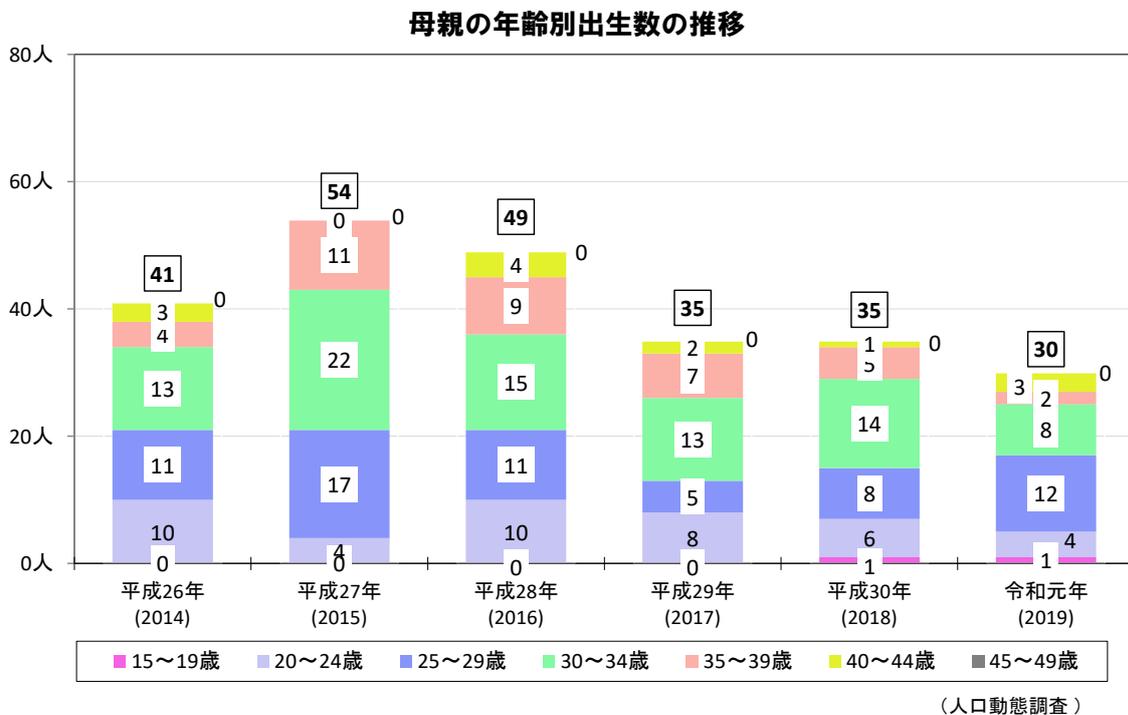


③出生の状況

2014年～2019年の本町の合計特殊出生率の推移をみると、増減しながら推移し、2019年には1.47と福島県の水準と同等となっており、全国の1.36を上回っています。



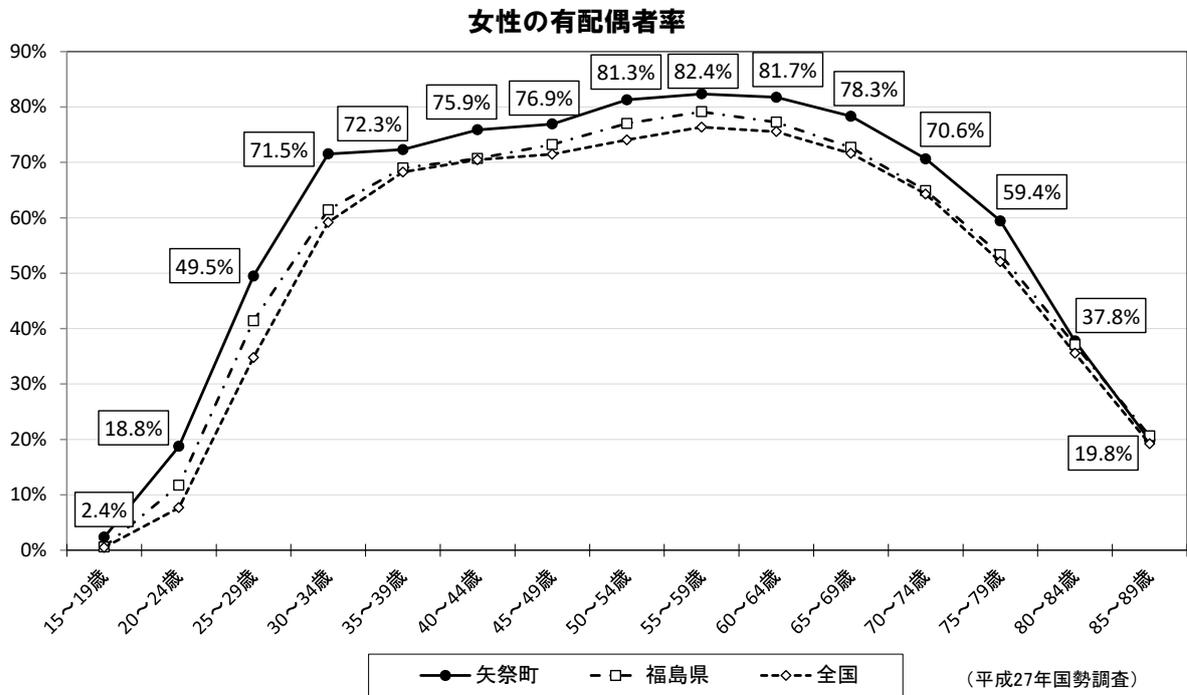
母親の年齢別出生数の推移をみると、2014・2019年を除き、20代に比べ30代の出生数が多くなっています。



④結婚の状況

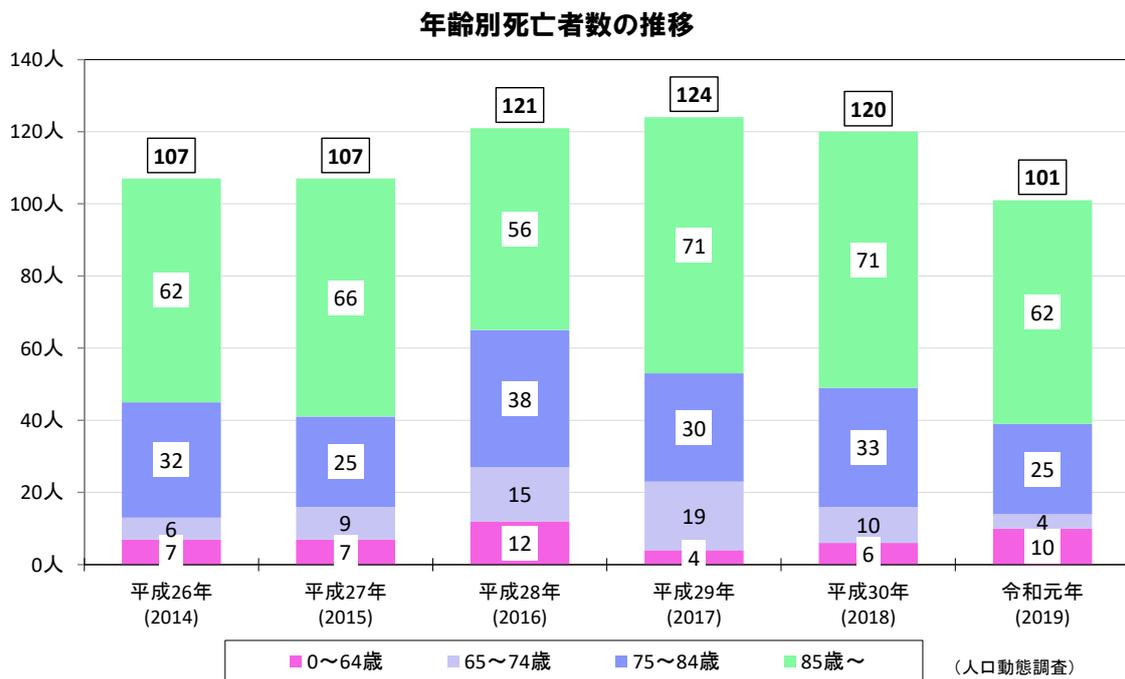
我が国では生まれてくる子どもの多くが嫡出子であることから、とりわけ 15～49 歳の女性の有配偶率が高いことが出生数に影響すると考えられます。

本町の 15～49 歳までの女性の有配偶率をみると、どの年齢層でも全国、福島県より高くなっています。



⑤死亡の状況

2014年～2019年の6年間の年齢別死亡者数をみると、一貫して“85歳～”が最も多くなっています。

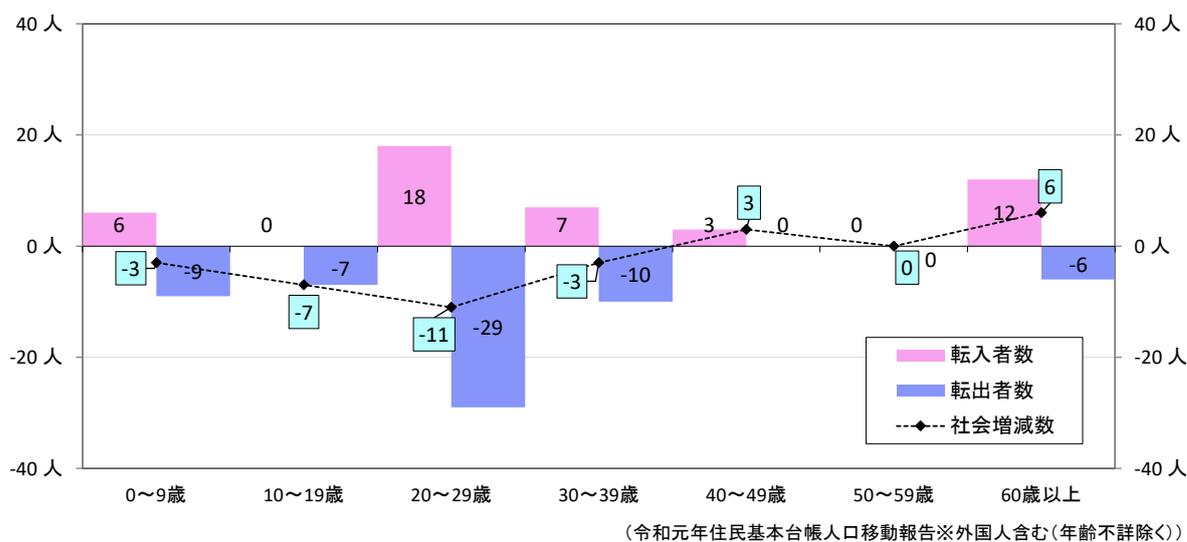


⑥性別・年齢別の移動の状況

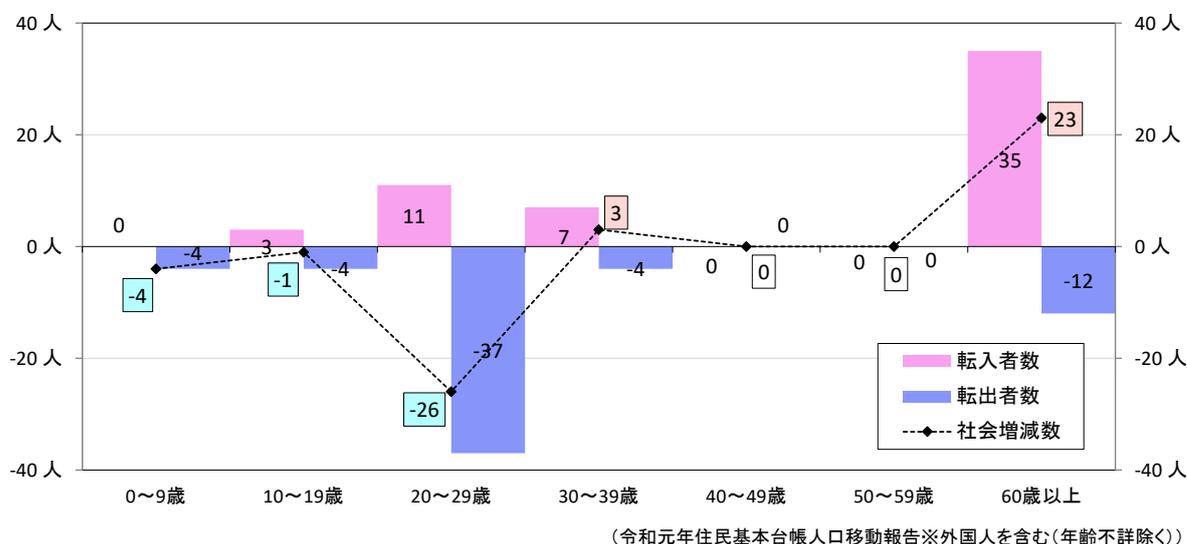
2019年の転入・転出の状況について、男女別・年齢10歳区分別にみると、男女ともに進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因と考えられる“20～29歳”の移動が中心となっていることがわかります。

なお、社会増は男性では“20～29歳”が、女性では“60歳以上”が特に多くなっています。

年齢10歳区分別 転入・転出の状況（男性）



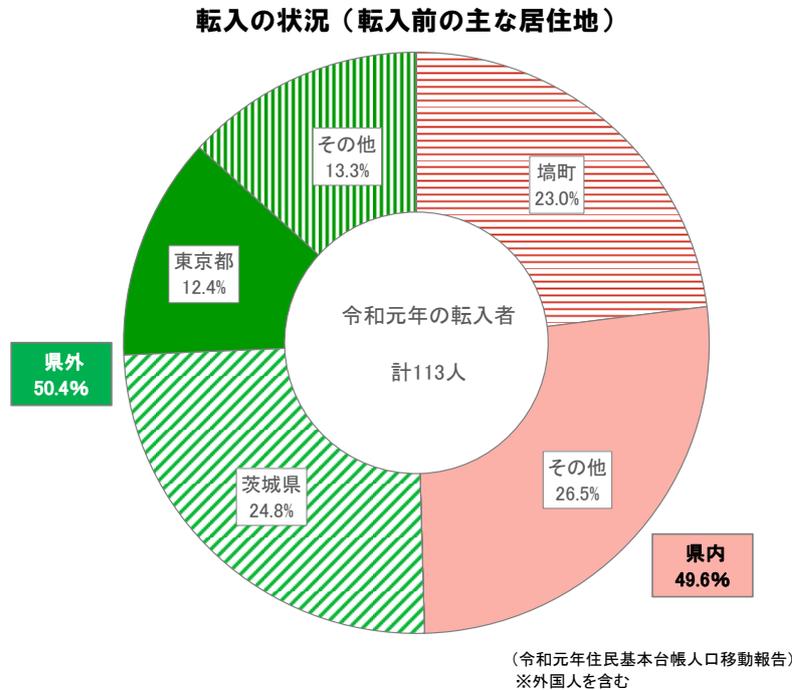
年齢10歳区分別 転入・転出の状況（女性）



⑦地域間移動の状況

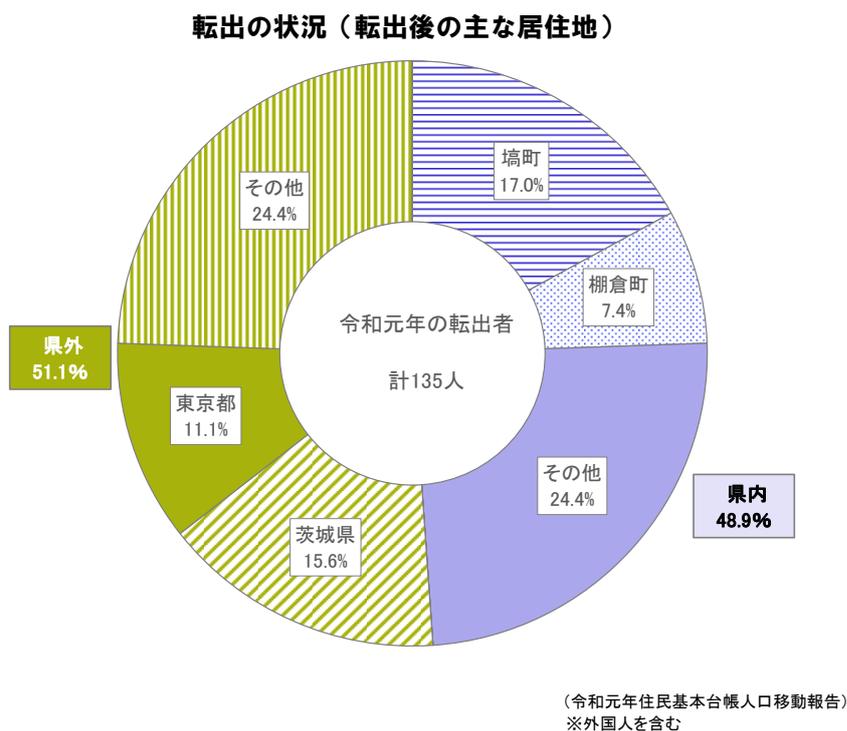
2019年の矢祭町への転入の状況を転入前の主な居住地別にみると、全体の49.6%が県内で、埴町が23.0%と最も多くなっています。

県外については全体の転入の50.4%を占めており、茨城県が24.8%で最も多くなっています。



2019年の矢祭町からの転出の状況を転出後の主な居住地別にみると、全体の48.9%が県内で、転入と同様に埴町が最も多く、全体の17.0%を占め、次いで、棚倉町が7.4%となっています。

県外への転出は全体の51.1%を占めており、茨城県が15.6%で最も多くなっています。



(4) 就業者の状況

① 産業3部門別就業者数の推移

就業者総数は、1985年の4,150人が2015年には2,947人となり、1985年の71.0%と減少しています。また性別で見ると、男性は73.4%、女性は67.8%と、女性の減少率が大きくなっています。

産業3部門別男女別就業者数の推移

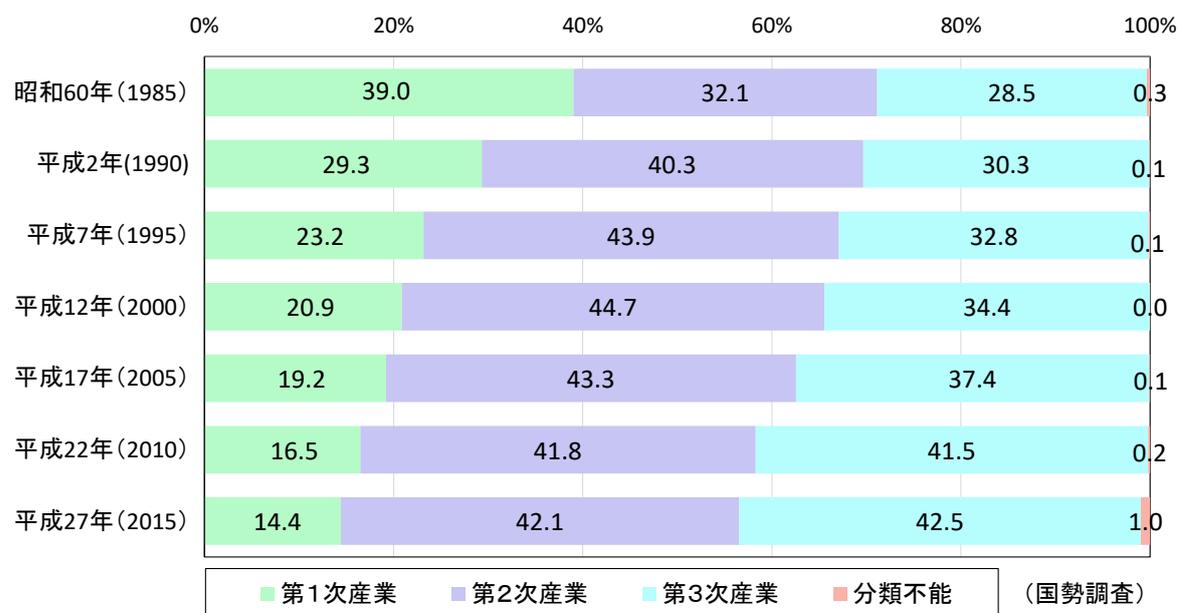
年次	総数			第1次産業			第2次産業			第3次産業			分類不能		
	計	男性	女性	計	男性	女性									
昭和60年(1985)	4,150	2,354	1,796	1,619	802	817	1,333	839	494	1,184	705	479	14	8	6
平成2年(1990)	3,984	2,277	1,707	1,168	565	603	1,607	1,019	588	1,206	692	514	3	1	2
平成7年(1995)	3,835	2,209	1,626	888	451	437	1,685	1,096	589	1,257	660	597	5	2	3
平成12年(2000)	3,600	2,087	1,513	751	372	379	1,609	1,083	526	1,239	632	607	1	0	1
平成17年(2005)	3,385	1,966	1,419	650	359	291	1,467	972	495	1,265	633	632	3	2	1
平成22年(2010)	3,015	1,781	1,234	497	300	197	1,260	869	391	1,252	609	643	6	3	3
平成27年(2015)	2,947	1,729	1,218	425	260	165	1,241	845	396	1,252	609	643	29	15	14
H27/S60	0.710	0.734	0.678	0.263	0.324	0.202	0.931	1.007	0.802	1.057	0.864	1.342			

産業3部門別就業者構成比の推移をみると、第1次産業は減少を続け、1985年の39.0%が2015年には14.4%となっています。

第2次産業は2000年の44.7%をピークに減少を続けてきましたが、2015年には増加に転じ、42.1%となっています。

第3次産業は増加を続け、1985年の28.5%が2015年には42.5%と、第2次産業と同程度となっています。

産業3部門別就業者構成比の推移

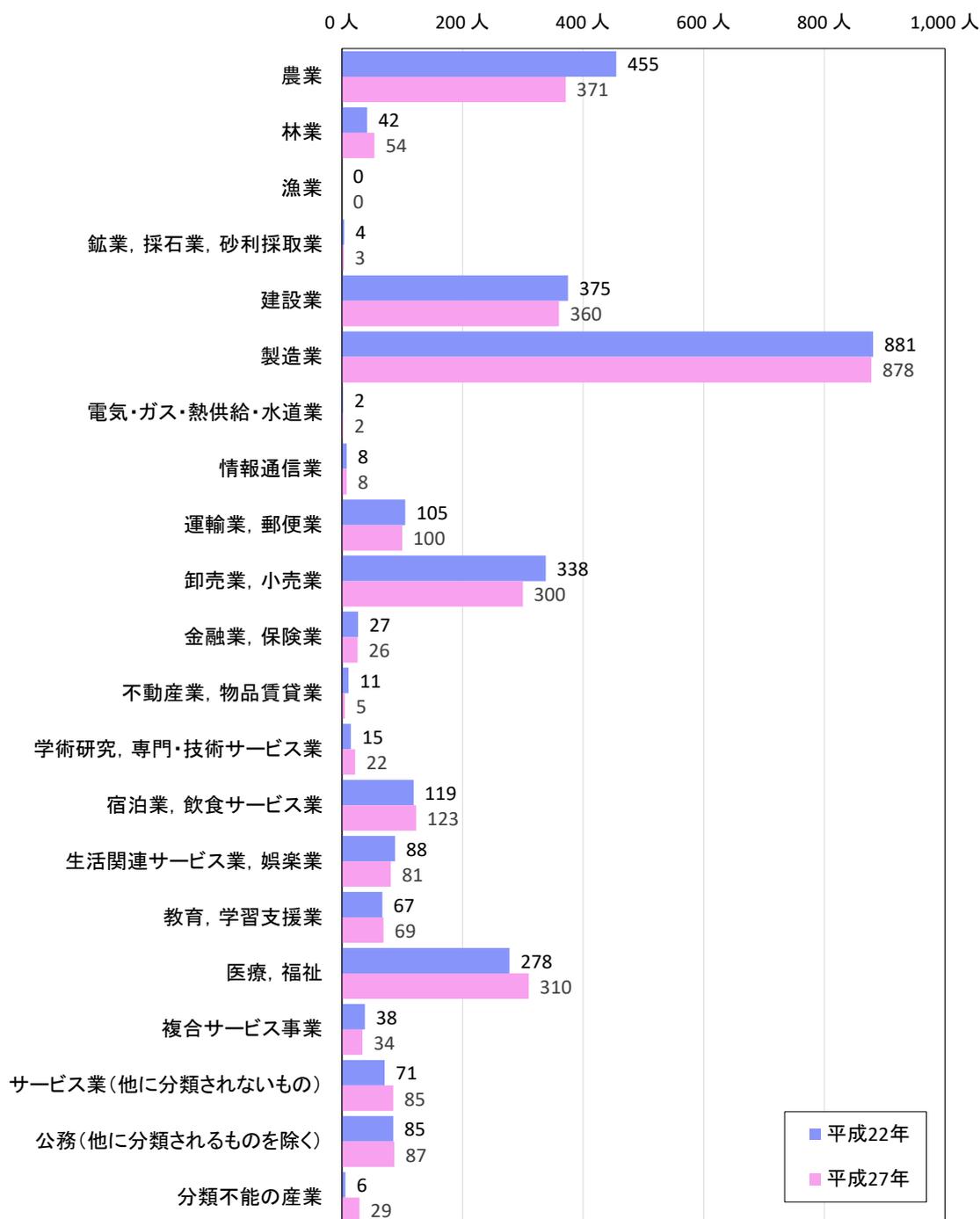


②産業大分類別就業者の状況

2015年の産業大分類別就業者数についてみると、最も就業者数の多い産業は“製造業”(878人)で、次いで“農業”(371人)、“建設業”(360人)、“医療,福祉”(310人)の順となっています。

2010年と比較して、就業者数が最も減少したのは“農業”で84人減、最も増加したのは“医療、福祉”で32人増となっています。

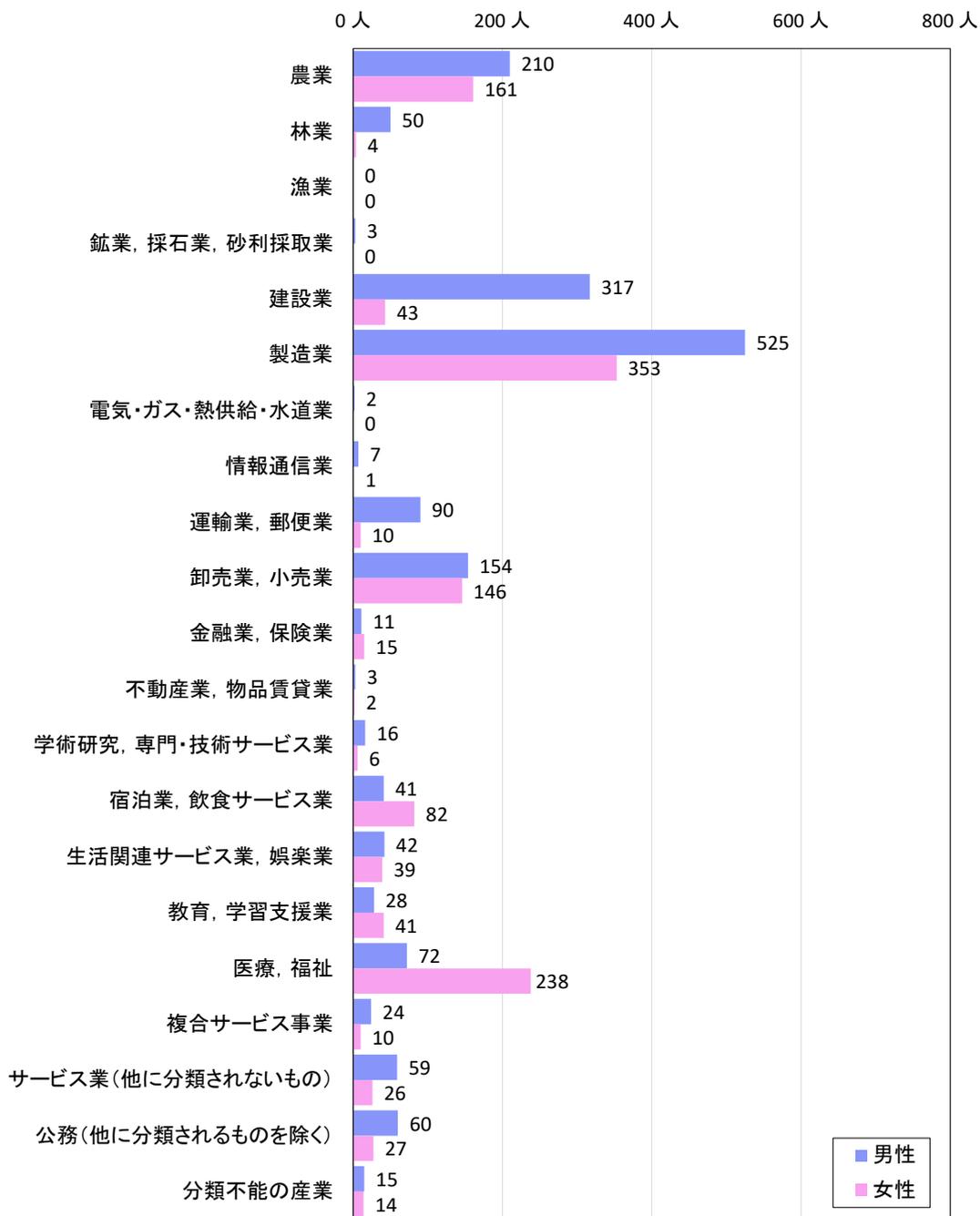
産業大分類別就業者数の推移



(国勢調査)

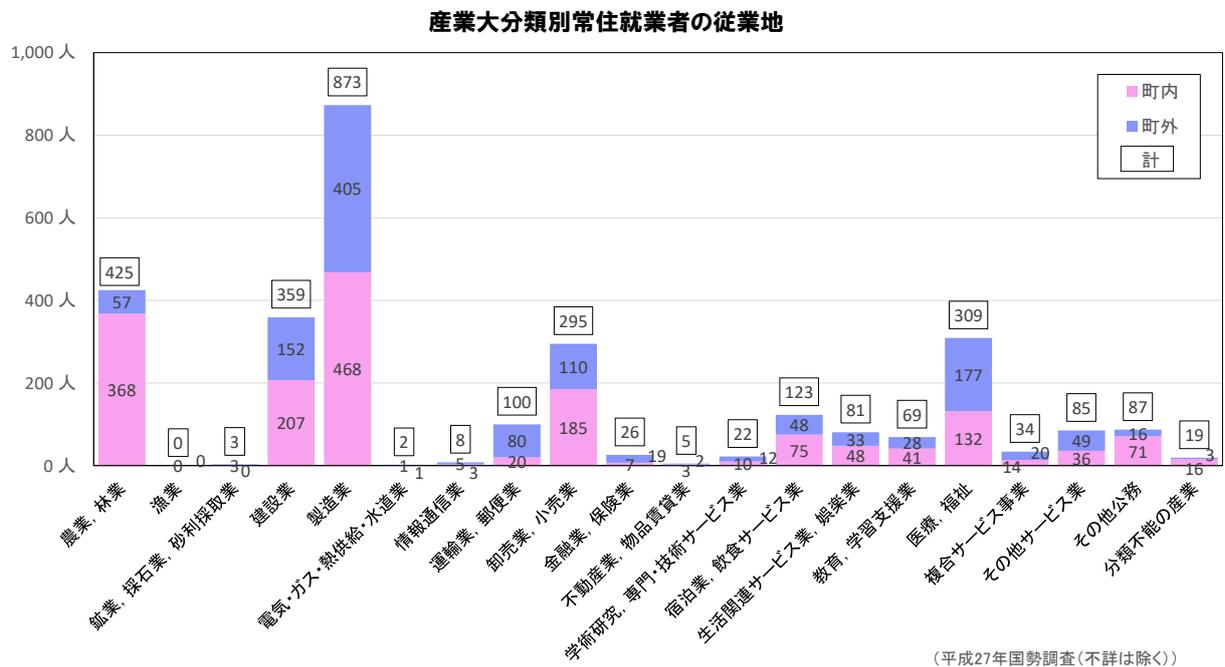
また、2015年の男女別就業者数をみると、男性で最も多いのは“製造業”（525人）、次いで“建設業”（317人）、“農業”（210人）、“卸売業,小売業”（154人）の順となっています。女性で最も多いのは、男性と同様に“製造業”（353人）、次いで“医療,福祉”（238人）、“農業”（161人）、“卸売業,小売業”（146人）の順となっています。

男女別産業大分類別就業者数

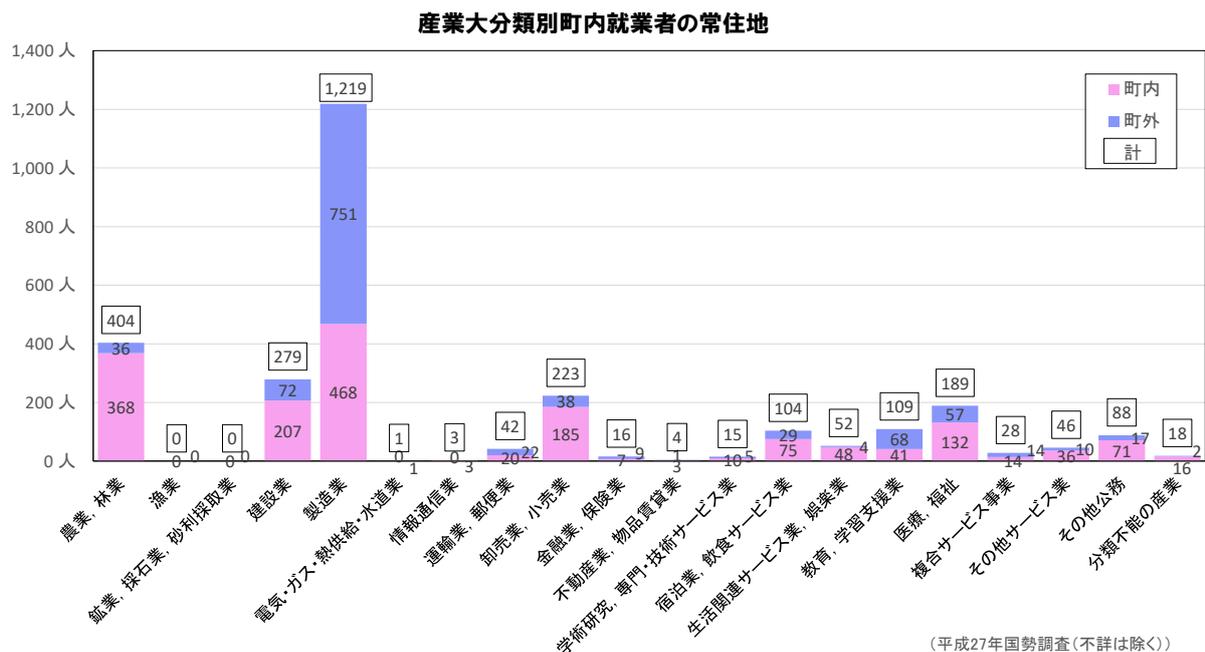


(平成27年国勢調査)

町内常住の就業者の従業地をみると、就業者の多い上位3つの産業では、町外で働く就業者の割合は、“製造業”（46.4%（405人））、“農業、林業”（13.4%（57人））、“建設業”（42.3%（152人））となっています。



また、2015年の町内就業者の常住地をみると、就業者の多い上位3つの産業では、町外に居住する就業者の割合が、“製造業”（61.6%（751人））、“農業、林業”（8.9%（36人））、“建設業”（25.8%（72人））と、特に“製造業”で町外常住者の割合が高くなっています。



(5) 通勤・通学の状況

① 就業者・通学者の通勤・通学地

2015年の町内常住の就業者・通学者 3,188人の従業地・通学地についてみると、町内が1,745人(54.7%)、他市町村が1,409人(44.2%)となっています。

常住の就業者・通学者の従業地・通学地及び他市町村からの通勤・通学状況(平成27年)

区分	町内		他市町村			不詳	計
	自宅で従業	自宅外で従業・通学	県内他市町村で従業・通学	県外他市町村で従業・通学	不詳		
男性	356	591	592	286	6	16	1,847
女性	237	561	313	218	3	9	1,341
小計	593	1,152	905	504	9	25	
計	1,745 54.7%		1,409 44.2%		34 1.1%		3,188

(国勢調査)

町内常住の就業者・通学者の他市町村への通勤・通学者1,409人の流出先は、県内では埴町が最も多く336人(23.8%)、次いで棚倉町303人(21.5%)、白河市105人(7.5%)の順となっています。なお、県外への通勤・通学者は504人(35.8%)で、そのうち茨城県が468人(33.2%)となっています。

他市町村常住の就業者・通学者で、矢祭町に通勤・通学している人は1,135人となっています。流入元についてみると、県内では流出と同様に埴町が最も多く400人(35.2%)、次いで棚倉町278人(24.5%)となっています。県外からの通勤・通学者は茨城県が315人(27.8%)で最も多くなっています。

就業者・通学者の流動状況(平成27年)

区分	矢祭町から他市町村へ				他市町村から矢祭町へ				
	総数	構成比	就業者	通学者	総数	構成比	就業者	通学者	
総数	1,409	100.0%	1,213	196	1,135	100.0%	1,135	0	
県内	埴町	336	23.8%	322	14	400	35.2%	400	0
	棚倉町	303	21.5%	256	47	278	24.5%	278	0
	白河市	105	7.5%	79	26	38	3.3%	38	0
	石川町	41	2.9%	11	30	4	0.4%	4	0
	郡山市	30	2.1%	9	21	3	-	3	0
	鮫川村	26	1.8%	22	4	37	3.3%	37	0
	浅川町	12	0.9%	12	0	28	2.5%	28	0
	その他	52	3.7%	43	9	24	2.1%	24	0
計	905	64.2%	754	151	812	71.5%	812	0	
県外	茨城県	468	33.2%	440	28	315	27.8%	315	0
	栃木県	14	1.0%	11	3	2	0.2%	2	0
	東京都	13	0.9%	5	8	1	0.1%	1	0
	宮城県	3	0.2%	1	2	1	0.1%	1	0
	埼玉県	3	0.2%	1	2	3		3	0
	その他	3	0.2%	1	2	1	0.1%	1	0
	計	504	35.8%	459	45	323	28.5%	323	0

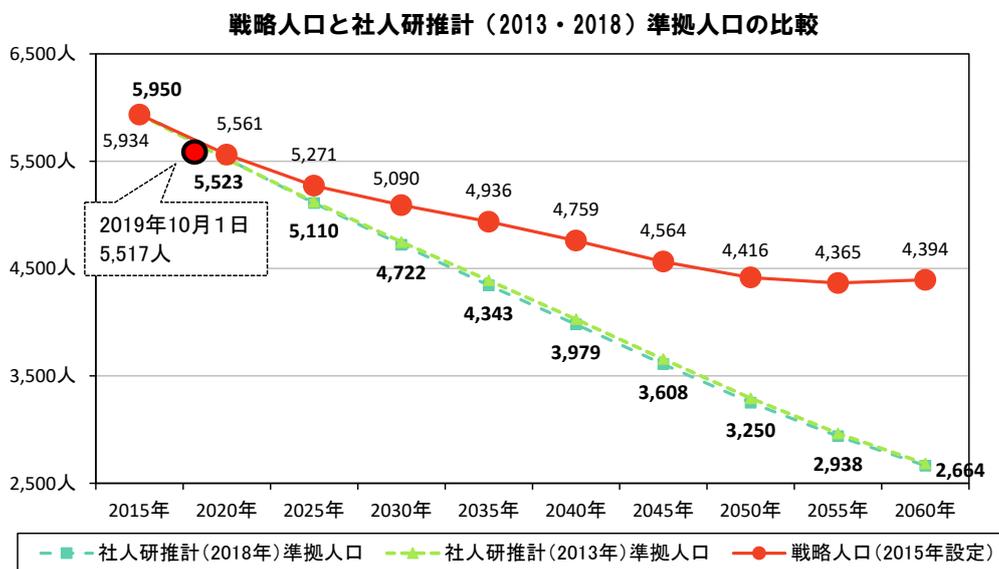
(国勢調査)

2. 将来推計の検証

- 将来の人口の見通しの検討に当たって、2015年に策定した人口ビジョンにおける戦略人口と実態との乖離の有無について、確認が必要です。
- また、2015年に策定した人口ビジョンにおける将来推計は、2013年に公表された社人研推計（県全体）の設定をベースに、本町独自の試算に基づいた出生（合計特殊出生率）、移動の設定で調整した推計人口であることから、人口ビジョン策定後に社人研から公表された2018年の将来推計人口との乖離の有無についても確認が必要です。

(1)2018年の社人研推計の確認

現人口ビジョンの趨勢人口（社人研推計（2013年）準拠人口）と、2018年の社人研推計の設定準拠の人口を比較すると、大きな乖離は見られない状況です。



(2)2020年の戦略人口の達成状況の検証

2015年に策定した人口ビジョンにおいて本町の戦略人口は、2020年に5,561人と設定していますが、2020年9月1日現在の人口は5,417人（福島県推計人口調査※）となっており、現状ではその達成が困難と考えられます。

◇人口ビジョンの「目標人口（2020年10月1日時点）」 ⇒ 約5,561人

参考：福島県推計人口月報における本町の人口（2020年9月1日時点） ⇒ 5,417人

福島県推計人口（2016～2019）を踏まえた本町の2020年10月1日の人口見込み ⇒ 5,414人

【福島県推計人口】矢祭町の人口の推移

	人口					変化率				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2015⇒2016	2016⇒2017	2017⇒2018	2018⇒2019	2015⇒2019
総人口	5,950	5,859	5,712	5,611	5,517	98.5%	97.5%	98.2%	98.3%	92.7%
男性	2,913	2,866	2,789	2,732	2,680	98.4%	97.3%	98.0%	98.1%	92.0%
女性	3,037	2,993	2,923	2,879	2,837	98.6%	97.7%	98.5%	98.5%	93.4%

※福島県推計人口月報（各年10月1日時点、2015年は国勢調査）

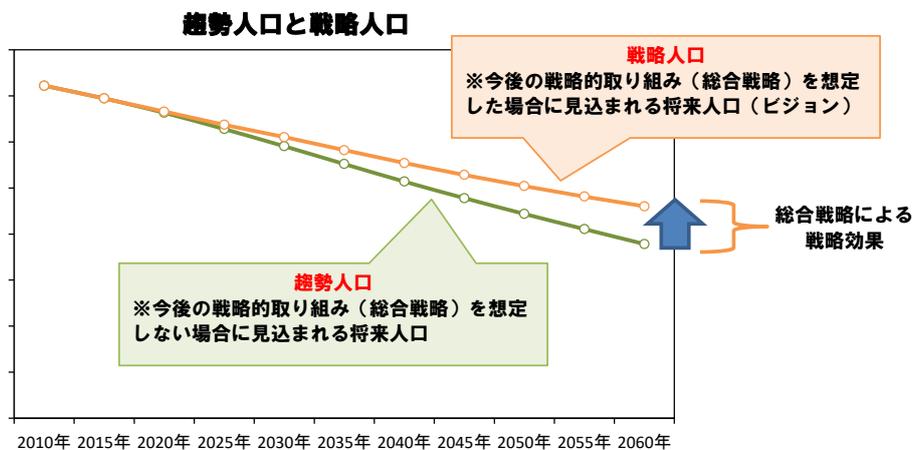
福島県推計人口とは、直近の国勢調査（2015年）による人口の確定値を基に毎月の住民基本台帳による転入・転出者数及び出生・死亡者数を加減して得た数値

3. 将来人口の検討

(1) 趨勢人口と戦略人口

人口ビジョンにおいて設定する将来の目標人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取り組みを前提とするものであり、そうした意味において『**戦略人口**』として捉えることができます。

また、こうした戦略人口を設定するには、その前提として戦略的な人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口(=『**趨勢人口**』)と対比することが必要であり、戦略人口設定のための推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討されることとなります。



なお、2015年に策定した本町の人口ビジョンは、2060年までを見据えた長期的な人口の目標を示すものであり、短期的な実態の人口の変化に合わせて目標を大きく変えることは、本来的な人口ビジョン策定の趣旨からも適切とはいえません。

ただし、人口ビジョン策定後に公表された国勢調査結果や、社人研推計等を勘案し、戦略人口を設定するためのベースとなる趨勢人口については適宜見直しが必要であり、これに併せて戦略人口をある程度調整することも検討が必要と考えます。

<福島県内自治体の社人研推計について>

- 福島県以外の自治体では、社人研の地域別将来推計人口結果(2010年と2015年の国勢調査人口の変化から将来の人口動向を仮定して推計された将来人口)を将来推計人口のベースとしていますが、福島県については原子力災害の影響が大きいことから市町村別の推計が行われておらず、県全体の将来推計人口結果のみが示されています。
- そのため、本町の人口ビジョンにおいて用いる「社人研推計準拠」は、福島県全体の社人研推計の出生・死亡・移動に関する各種パラメーター設定を用いたものとなっています。(※福島県が県内自治体向けに作成したワークシートに基づく)

(2) 推計の設定の考え方

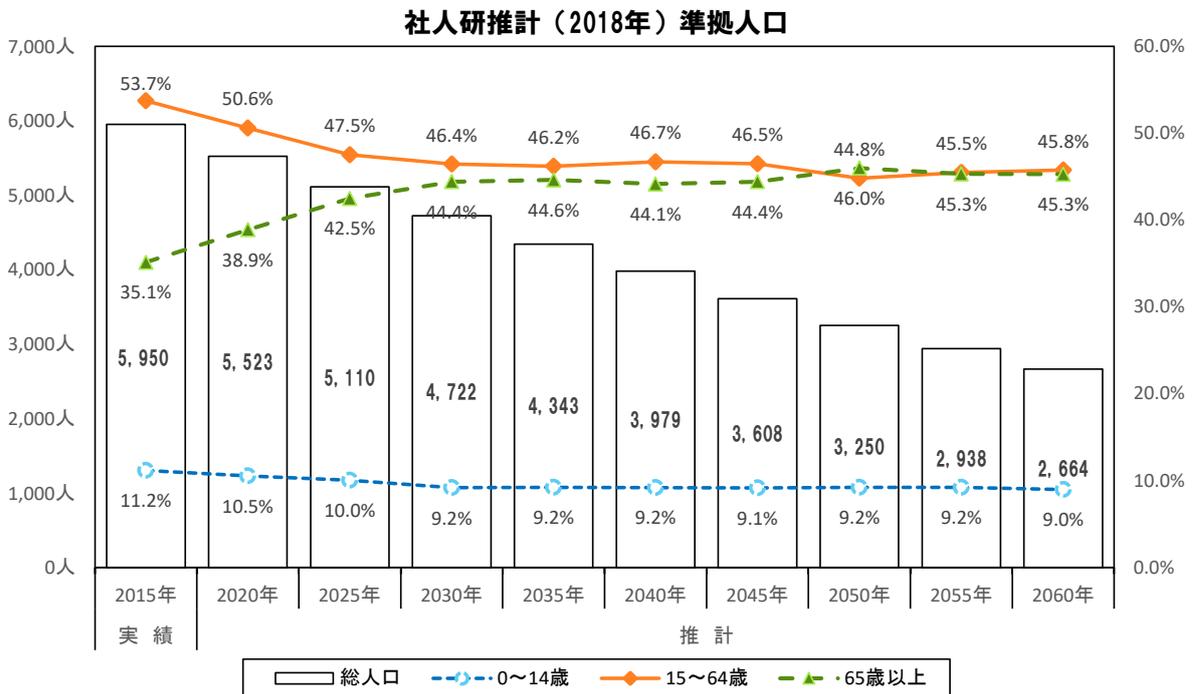
① 趨勢人口設定のベースとなる社人研推計

趨勢人口は、直近の国勢調査結果に基づく社人研の「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」設定に準拠した推計による将来人口を位置づけることが一般的です。

要素	設定の基本的な考え方（※福島県内一律）
出生	国勢調査における 2015 年の全国の子ども女性比と本町の子ども女性比の比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）が 2020 年以降も一定
死亡	原則として「全国推計」から得られる全国の男女・年齢別生残率がベース（※55～59 歳→60～64 歳以上では厚生労働省の都道府県別生命表を用いて将来の生残率を設定）
移動	原則として、2010～2015 年の国勢調査に基づく人口移動傾向が 2020 年以降も一定と仮定（※転入に関しては地域の人口規模等を考慮）

上記の設定を用いた推計結果は次の通りです。

※県のワークシートでは、性別・年齢別推計人口の整数化処理を行っていないため、合計と内訳が一致しない場合がありますが、本町の推計においては整数化処理を行っています。



一般論としては、本推計結果を趨勢人口として扱うこととなりますが、これまでも社人研による推計人口が実態の人口と乖離している事例がみられます。

また、P19 で示した通り、2020 年の総人口において推計と実態で 100 人以上の差が発生することが見込まれていることから、社人研推計の補正が必要と考えられます。

②趨勢人口の設定の考え方 ～より実態に近い推計を採用～

前述の社人研による推計人口と実態人口の2020年時点の乖離の状況を踏まえた補正(2020年の総人口が福島県推計人口に基づく実態人口5,414人程度になるように調整)を行い、これを趨勢人口として位置づけます。

要素	設定の基本的な考え方
出生	社人研推計における子ども女性比から算定される合計特殊出生率を使用
死亡	社人研推計と同様の設定
移動	社人研推計による純移動率(性・年代別)の仮定値をベースに、“福島県推計人口”に基づく2020年の総人口の見通しに近似させるため下方調整

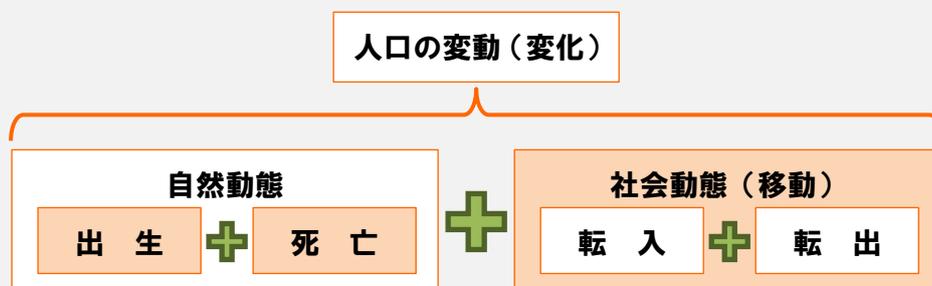
③戦略人口の設定の考え方 ～趨勢人口をベースに戦略的な人口政策の効果を反映～

2020年の人口が5,414人程度となるように補正を行った「趨勢人口」をベースに、2025年以降の出生・移動(合計特殊出生率、純移動率等)の設定は、本町の人口減少対策(=総合戦略)の効果を見込んで設定されている現人口ビジョンのパラメーターを採用した推計人口を、戦略人口として位置づけます。

要素	設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2025年に人口置換水準を超える2.1となり、さらに2030年に2.5まで上昇し、これが以降も継続すると仮定
死亡	社人研推計と同様の設定
移動	2025年以降、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

【参考:推計の基本的な考え方】

○人口の変動(変化)は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



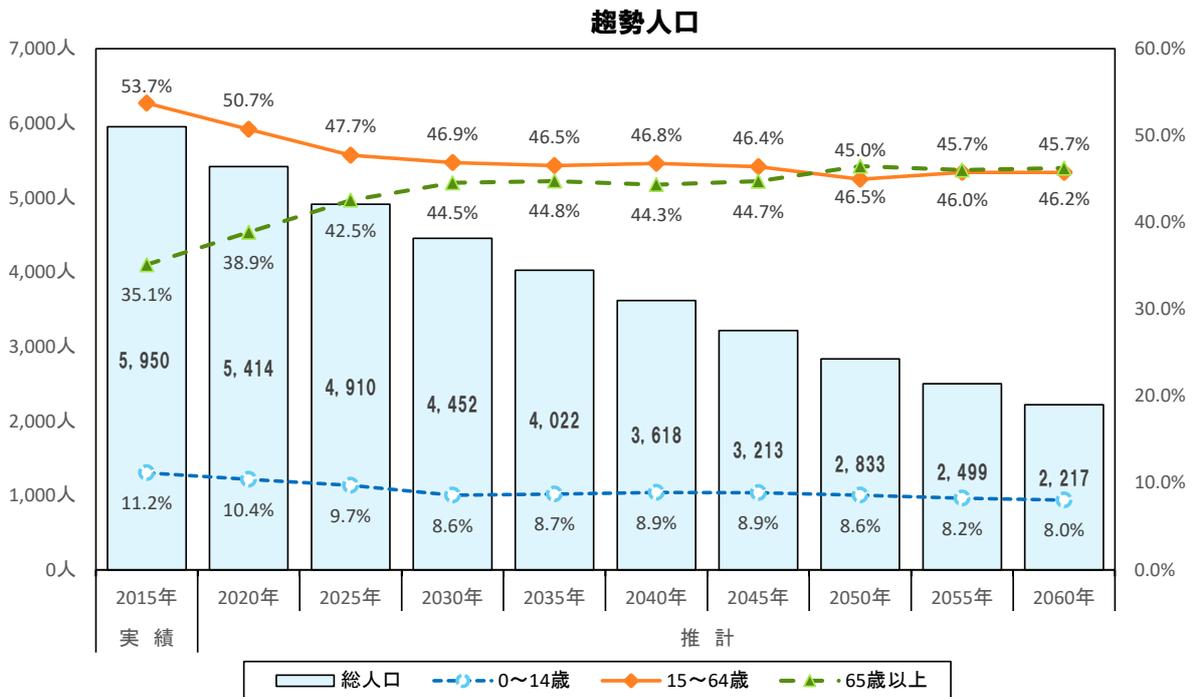
○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行います。

○推計にあたっては、県が作成・配布した人口推計ワークシートを用いています。

Ⅲ 人口の将来展望

1. 趨勢人口の推計結果

社人研推計（2018）準拠の将来推計人口について、2020年の推計と実態の人口と近づけるために補正（※設定概要はP22に掲載）を行った結果による、趨勢人口は次のとおりです。

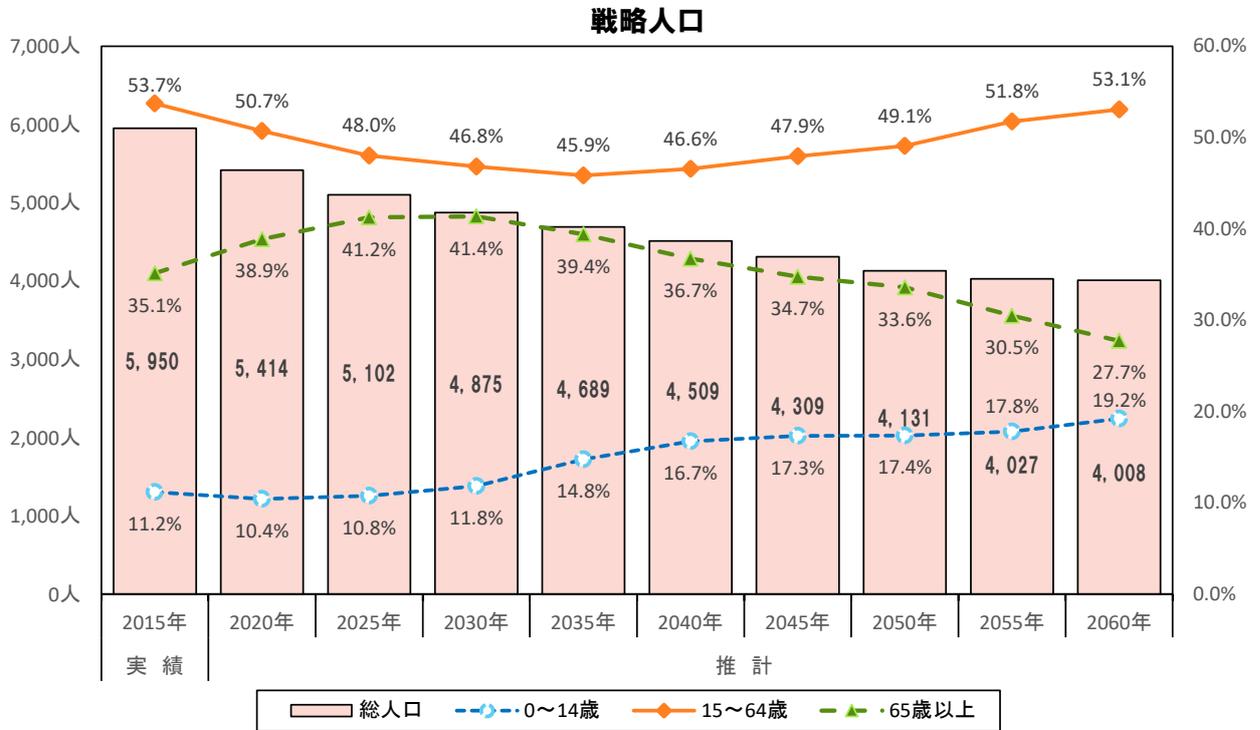


趨勢人口 単位：人	実績	推計								
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	5,950	5,414	4,910	4,452	4,022	3,618	3,213	2,833	2,499	2,217
0～4歳	218	142	127	119	111	98	82	68	59	53
5～9歳	213	214	140	125	117	109	96	81	68	59
10～14歳	233	208	210	138	123	115	107	94	79	66
15～19歳	257	210	187	189	124	111	103	97	84	71
20～24歳	194	196	160	143	144	94	85	79	74	64
25～29歳	204	193	195	159	143	145	95	85	79	74
30～34歳	313	198	188	191	155	140	142	93	83	77
35～39歳	286	302	191	182	185	150	136	138	90	81
40～44歳	249	276	292	186	177	180	146	132	134	88
45～49歳	276	242	269	285	182	173	176	142	129	132
50～54歳	384	270	237	264	279	178	170	172	140	127
55～59歳	504	374	263	232	257	272	174	167	168	137
60～64歳	529	485	362	256	225	249	264	169	162	163
65～69歳	472	501	461	346	246	216	239	253	163	156
70～74歳	379	438	466	430	324	231	204	225	238	154
75～79歳	380	340	395	421	390	297	212	188	206	218
80～84歳	386	317	286	336	360	336	258	185	163	178
85～89歳	302	279	232	212	254	274	259	200	144	126
90歳以上	171	229	249	238	226	250	265	265	236	193
構成比										
0～14歳	11.2%	10.4%	9.7%	8.6%	8.7%	8.9%	8.9%	8.6%	8.2%	8.0%
15～64歳	53.7%	50.7%	47.7%	46.9%	46.5%	46.8%	46.4%	45.0%	45.7%	45.7%
65～74歳	14.3%	17.3%	18.9%	17.4%	14.2%	12.4%	13.8%	16.9%	16.0%	14.0%
75歳以上	20.8%	21.5%	23.7%	27.1%	30.6%	32.0%	30.9%	29.6%	30.0%	32.3%
高齢化率	35.1%	38.9%	42.5%	44.5%	44.8%	44.3%	44.7%	46.5%	46.0%	46.2%

2. 戦略人口の推計結果

趨勢人口をベースに、出生・移動の改善の設定（※設定概要はP22に掲載）を反映した結果による、戦略人口は次のとおりです。

人口の規模だけでなく、構造（少子化・高齢化等）についても改善を見込みます。

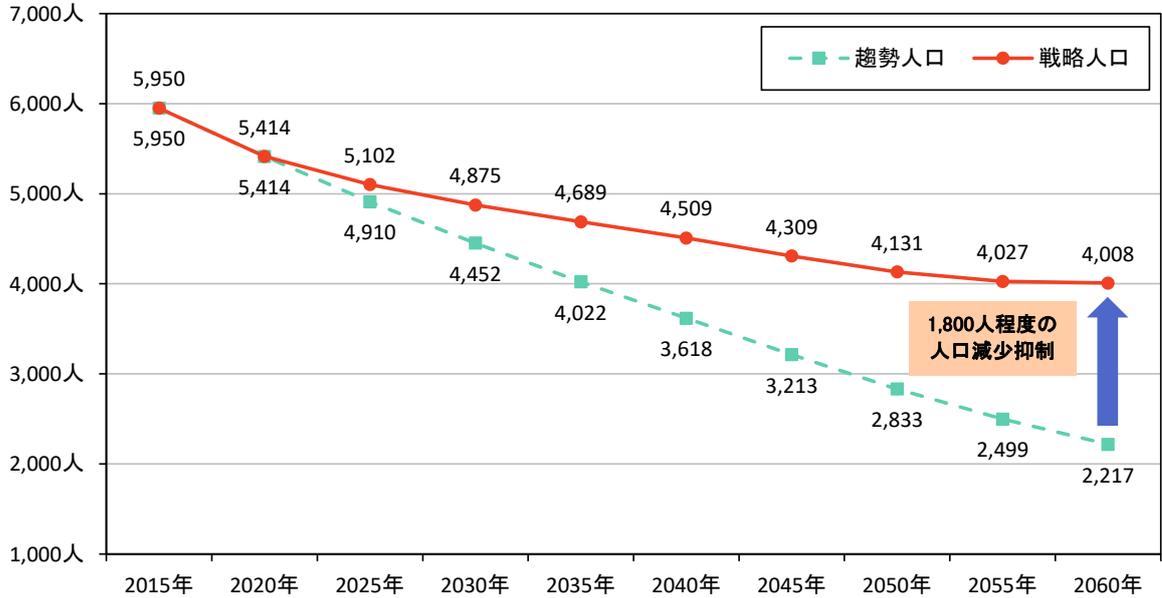


戦略人口 単位：人	実績	推計									
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	5,950	5,414	5,102	4,875	4,689	4,509	4,309	4,131	4,027	4,008	
0～4歳	218	142	193	242	257	255	234	228	254	288	
5～9歳	213	214	142	193	242	257	255	234	228	254	
10～14歳	233	208	214	142	193	242	257	255	234	228	
15～19歳	257	210	208	214	142	193	242	257	255	234	
20～24歳	194	196	210	208	214	142	193	242	257	255	
25～29歳	204	193	196	210	208	214	142	193	242	257	
30～34歳	313	198	193	196	210	208	214	142	193	242	
35～39歳	286	302	198	192	196	210	208	214	142	193	
40～44歳	249	276	301	197	191	195	209	207	213	142	
45～49歳	276	242	274	299	196	190	194	208	206	212	
50～54歳	384	270	239	271	296	194	188	192	206	204	
55～59歳	504	374	266	235	267	292	191	185	189	203	
60～64歳	529	485	364	260	230	261	285	187	181	185	
65～69歳	472	501	466	350	251	222	252	275	180	175	
70～74歳	379	438	472	441	332	239	211	240	261	171	
75～79歳	380	340	397	431	404	306	221	194	220	240	
80～84歳	386	317	288	339	371	350	266	192	168	191	
85～89歳	302	279	238	219	261	290	273	208	151	131	
90歳以上	171	229	243	236	228	249	274	278	247	203	
構成比											
0～14歳	11.2%	10.4%	10.8%	11.8%	14.8%	16.7%	17.3%	17.4%	17.8%	19.2%	
15～64歳	53.7%	50.7%	48.0%	46.8%	45.9%	46.6%	47.9%	49.1%	51.8%	53.1%	
65～74歳	14.3%	17.3%	18.4%	16.2%	12.4%	10.2%	10.7%	12.5%	11.0%	8.6%	
75歳以上	20.8%	21.5%	22.9%	25.1%	27.0%	26.5%	24.0%	21.1%	19.5%	19.1%	
高齢化率	35.1%	38.9%	41.2%	41.4%	39.4%	36.7%	34.7%	33.6%	30.5%	27.7%	

3. 戦略人口の実現に向けて

出生・移動の改善に長期的視点から取り組むことにより、2040年において900人程度、2060年において1,800人程度の人口減少抑制効果を見込みます。

趨勢人口と戦略人口



単位：人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5,950	5,414	4,910	4,452	4,022	3,618	3,213	2,833	2,499	2,217
戦略人口	5,950	5,414	5,102	4,875	4,689	4,509	4,309	4,131	4,027	4,008
戦略効果（戦略人口-趨勢人口）			192	423	667	891	1,096	1,298	1,528	1,791

なお、戦略人口における合計特殊出生率、社会動態の設定は以下のとおりです。

[合計特殊出生率]

- ・2025年までに合計特殊出生率が2.10まで上昇、2030年以降は2.50を維持。

単位：人	西 暦(年)								
	～2020	～2025	～2030	～2035	～2040	～2045	～2050	～2055	～2060
合計特殊出生率	1.48	2.10	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
【参考】出生数	142	193	242	257	255	234	228	254	288

※記載された各年の人数は5年間の累積

[社会動態]

- ・2025年以降、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移。

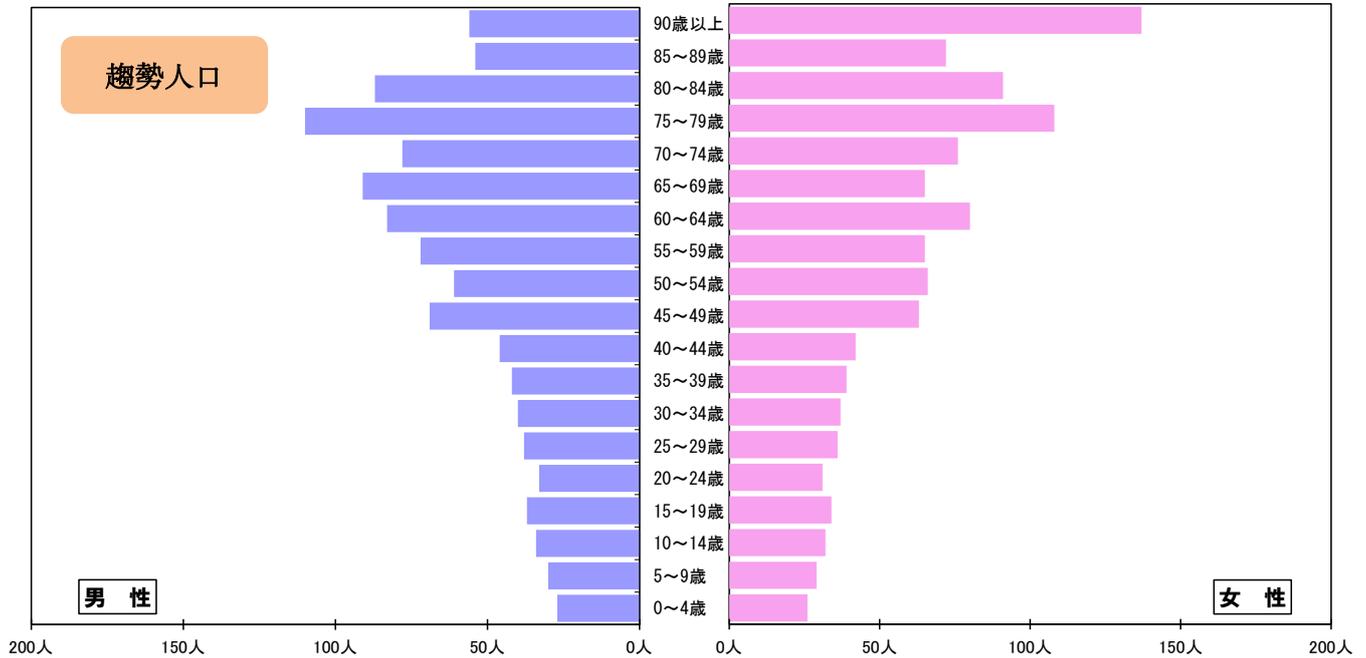
単位：人	西 暦(年)								
	～2020	～2025	～2030	～2035	～2040	～2045	～2050	～2055	～2060
社会増減	-144	0	0	0	0	0	0	0	0

※記載された各年の人数は5年間の累積

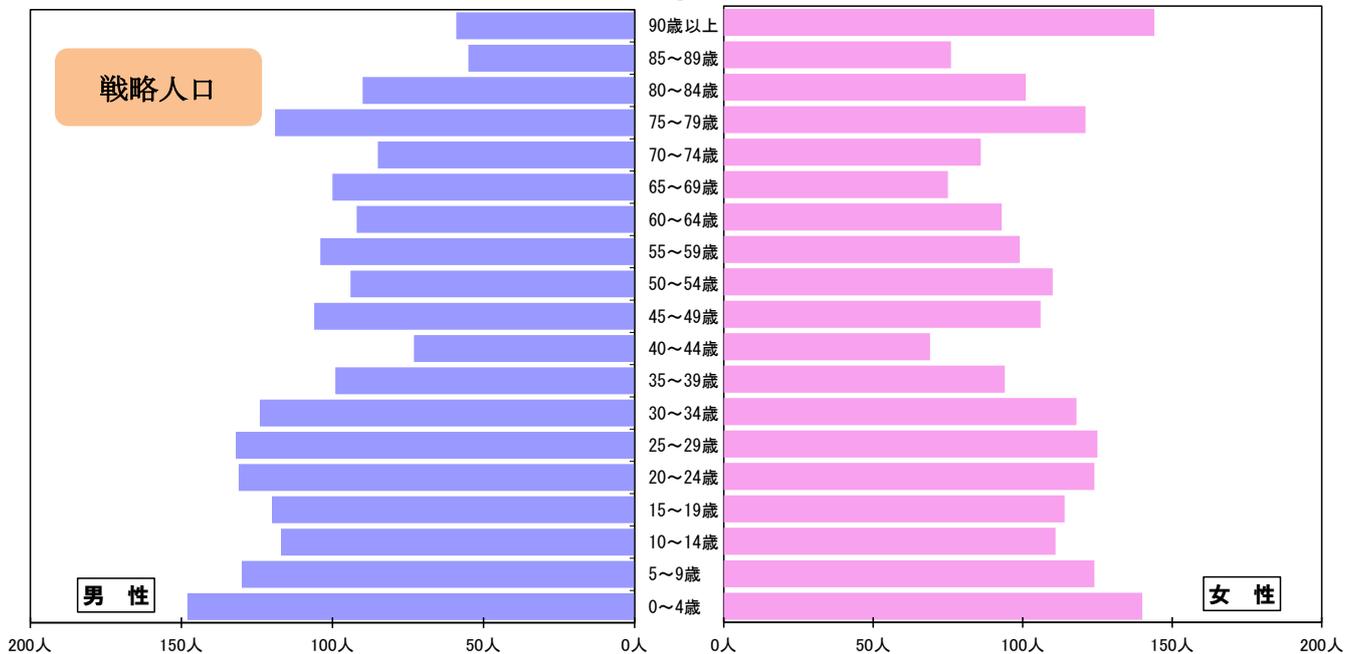
[参考：2060年の戦略人口と趨勢人口の構造の比較]

- ・出生、移動の改善により、人口規模だけでなく、人口構造についても、年少人口・生産年齢人口を中心に、次のような改善が見込まれます。

趨勢人口と戦略人口比較（2060年）

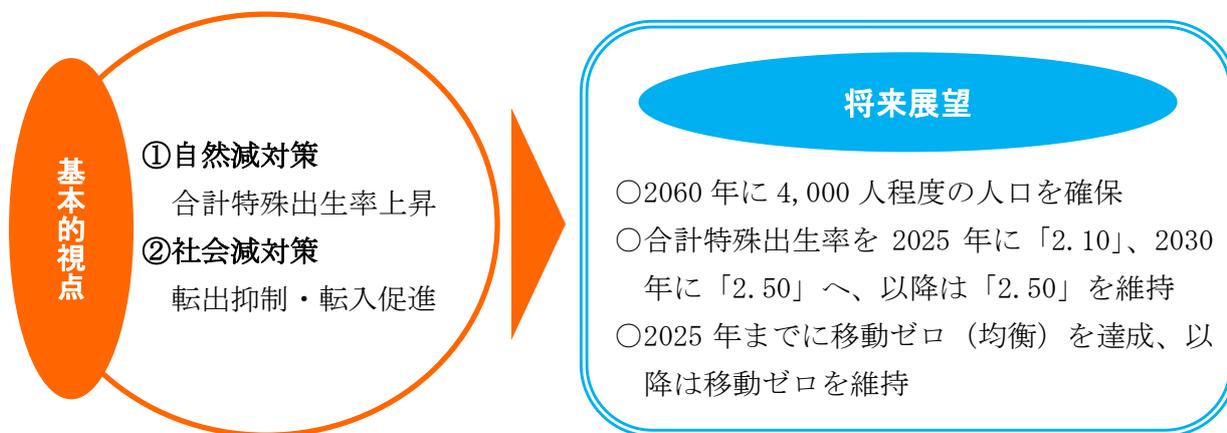


年少人口、生産年齢人口が大きく増加



4. 矢祭町の将来展望

[矢祭町の将来展望]



[将来展望を実現するために]

- 自然減対策としては、若い世代を中心とした出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するためには、経済支援を含めた“結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援”が必要となります。
- 社会減対策としては、今般のコロナウィルス感染症の世界的な拡大に伴う、田園回帰等の流れを好機として捉え、本町に移住・定住を希望する方の“雇用の場の確保”や“住まいの確保”に加え、地域資源やICTを有効に活用した“観光・交流の拡大”“関係人口の創出”等により、国内外からの新しいひとの流れをつくることが重要です。
- 加えて、戦略人口の達成を前提として、Society5.0やSDGs等を導入したまちづくりについても検討する等、長期的な視点で“持続可能な地域”をつくり出すための取り組みを進めることが求められます。
- こうした取り組みを通じて、長期的な人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- 矢祭町創生に向けた取り組みを進めるに際しては、自らの暮らす地域社会の問題を自らのこととして考え、自ら行動する主体的なプレイヤー（町民、地域団体、企業、行政等）の存在が不可欠です。本町に暮らす・働く仲間が、町の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・安全で快適な暮らしを、どのようにして次の世代へと受け継いでいくか、その具体的な手法を示すことが求められます。
- こうした内容を踏まえ、戦略人口を達成するための令和3年度から令和7年度までの5年間の取り組みを「矢祭町まち・ひと・しごと創生総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。